

II 調査結果の概要

経済センサス - 活動調査

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国のおよび地域別に明らかにするとともに、事業所および企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的に実施。

結果の要点

<従業者4人以上の事業所>

○ 概況

- ・事業所数は2,013事業所、従業者数は71,389人。
- ・製造品出荷額等は2兆1431億円、粗付加価値額は8466億円、付加価値額は7523億円、現金給与総額は3009億円、原材料使用額等は1兆2343億円。

○ 事業所数の状況

- ・「繊維工業」が488事業所（構成比24.2%）と最も多い。
- ・「繊維工業」の割合（構成比24.2%）は、全国より18.9ポイント高く全国1位。

○ 従業者数の状況

- ・「繊維工業」が14,053人（構成比19.7%）と最も多い。
- ・「繊維工業」の割合（構成比19.7%）は、全国より16.8ポイント高く全国1位。

○ 製造品出荷額等の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が3924億円（構成比18.3%）と最も多く、全国より13.5ポイント高い。
- ・「繊維工業」の割合（構成比9.1%）は、全国より8.0ポイント高く全国1位。

○ 粗付加価値額の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が1668億円（構成比19.7%）と最も多い。

○ 付加価値額の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が1421億円（構成比18.9%）と最も多く、全国より13.4ポイント高い。
- ・「繊維工業」の割合（構成比10.7%）は、全国より9.3ポイント高く全国1位。

○ 現金給与総額の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が631億円（構成比21.0%）と最も多い。

○ 原材料使用額等の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が2158億円（構成比17.5%）と最も多い。

<全事業所>

○ 概況

- ・事業所数は2,563事業所、従業者数は72,612人。
- ・製造品出荷額等は2兆1594億円、粗付加価値額は8543億円、付加価値額は7600億円、現金給与総額は3040億円、原材料使用額等は1兆2422億円。

○ 事業所数の状況

- ・「繊維工業」が615事業所（構成比24.0%）と最も多い。
- ・「繊維工業」の割合（構成比24.0%）は、全国より18.1ポイント高く全国1位。

○ 従業者数の状況

- ・「繊維工業」が14,334人（構成比19.7%）と最も多い。
- ・「繊維工業」の割合（構成比19.7%）は、全国より16.7ポイント高く全国1位。

○ 製造品出荷額等の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が3925億円（構成比18.2%）と最も多く、全国より13.4ポイント高い。
- ・「繊維工業」の割合（構成比9.3%）は、全国より8.1ポイント高く全国1位。

○ 粗付加価値額の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が1668億円（構成比19.5%）と最も多い。

○ 付加価値額の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が1421億円（構成比18.7%）と最も多く、全国より13.2ポイント高い。
- ・「繊維工業」の割合（構成比10.8%）は、全国より9.4ポイント高く全国1位。

○ 現金給与総額の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が631億円（構成比20.8%）と最も多い。

○ 原材料使用額等の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が2159億円（構成比17.4%）と最も多い。

< 従業者 4 人以上の事業所 >

1 概況

事業所数は2,013事業所、従業者数は71,389人、
製造品出荷額等は 2 兆 1431 億円、付加価値額は 7523 億円であった。

表 1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移（従業者 4 人以上の事業所）

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	対前年比 (%)	実数 (人)	対前年比 (%)	実数 (百万円)	対前年比 (%)	実数 (百万円)	対前年比 (%)
昭63(1988)	4,707	▲ 0.5	98,208	0.7	1,672,687	5.7	652,807	11.5
平成元(1989)	4,774	1.4	100,021	1.8	1,819,247	8.8	698,777	7.0
2(1990)	4,782	0.2	101,187	1.2	1,958,822	7.7	770,405	10.3
3(1991)	4,922	2.9	104,113	2.9	2,128,648	8.7	843,973	9.5
4(1992)	4,879	▲ 0.9	103,555	▲ 0.5	2,067,520	▲ 2.9	834,510	▲ 1.1
5(1993)	4,631	▲ 5.1	99,852	▲ 3.6	1,925,304	▲ 6.9	781,905	▲ 6.3
6(1994)	4,537	▲ 2.0	97,604	▲ 2.3	1,858,556	▲ 3.5	763,176	▲ 2.4
7(1995)	4,449	▲ 1.9	95,606	▲ 2.0	1,923,466	3.5	779,962	2.2
8(1996)	4,381	▲ 1.5	94,468	▲ 1.2	1,959,713	1.9	794,057	1.8
9(1997)	4,275	▲ 2.4	92,852	▲ 1.7	2,038,258	4.0	838,085	5.5
10(1998)	4,168	▲ 2.5	92,102	▲ 0.8	1,943,164	▲ 4.7	782,877	▲ 6.6
11(1999)	4,055	▲ 2.7	89,475	▲ 2.9	1,877,132	▲ 3.4	745,562	▲ 4.8
12(2000)	3,849	▲ 5.1	86,918	▲ 2.9	1,974,347	5.2	815,105	9.3
13(2001)	3,751	▲ 2.5	84,227	▲ 3.1	1,777,053	▲ 10.0	724,718	▲ 11.1
14(2002)	3,390	▲ 9.6	79,077	▲ 6.1	1,687,094	▲ 5.1	702,710	▲ 3.0
15(2003)	3,367	▲ 0.7	78,026	▲ 1.3	1,747,552	3.6	710,928	1.2
16(2004)	3,106	▲ 7.8	76,386	▲ 2.1	1,813,319	3.8	736,135	3.5
17(2005)	3,152	1.5	75,209	▲ 1.5	1,852,261	2.1	738,791	0.4
18(2006)	2,897	▲ 8.1	76,585	1.8	2,018,201	9.0	762,042	3.1
19(2007)	2,859	※ ▲ 6.7	78,164	※ ▲ 1.1	2,161,224	※ 0.4	753,063	※ ▲ 6.3
20(2008)	2,891	1.1	75,468	▲ 3.4	2,095,120	▲ 3.1	733,444	▲ 2.6
21(2009)	2,585	▲ 10.6	70,075	▲ 7.1	1,673,401	▲ 20.1	580,075	▲ 20.9
22(2010)	2,466	▲ 4.6	69,545	▲ 0.8	1,807,006	8.0	665,621	14.7
<u>24(2012)</u>	<u>2,587</u>	<u>4.9</u>	<u>69,891</u>	<u>0.5</u>	<u>1,912,585</u>	<u>5.8</u>	<u>750,036</u>	<u>12.7</u>
24(2012)	2,391	▲ 7.6	67,394	▲ 3.6	1,934,383	1.1	726,901	▲ 3.1
25(2013)	2,303	▲ 3.7	68,142	1.1	1,830,135	▲ 5.4	698,912	▲ 3.9
26(2014)	2,215	▲ 3.8	68,502	0.5	1,891,829	3.4	688,301	▲ 1.5
<u>28(2016)</u>	<u>2,570</u>	<u>16.0</u>	<u>72,469</u>	<u>5.8</u>	<u>2,039,261</u>	<u>7.8</u>	<u>810,109</u>	<u>17.7</u>
29(2017)	2,161	▲ 15.9	72,942	0.7	2,043,665	0.2	734,803	▲ 9.3
30(2018)	2,124	▲ 1.7	73,300	0.5	2,106,160	3.1	747,383	1.7
令和元(2019)	2,091	▲ 1.6	74,437	1.6	2,249,443	6.8	789,151	5.6
2(2020)	2,032	▲ 2.8	72,879	▲ 2.1	2,259,076	0.4	805,354	2.1
3(2021)	<u>2,013</u>	<u>-</u>	<u>71,389</u>	<u>-</u>	<u>2,143,081</u>	<u>-</u>	<u>752,299</u>	<u>-</u>

- 1：令和 3 年活動調査では、個人経営を含まない集計値であることから、令和 2 年工業統計と単純比較ができないため増減率を表示していない。
- 2：付加価値額について、従業者 4～29 人の事業所は粗付加価値額である。
- 3：下線の年次の数値は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。活動調査と工業統計調査は、母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、単純には比較できない。
- 4：令和 3 年の事業所数および従業者数、令和 2 年実績の製造品出荷額等および付加価値額ならびに平成 27 年実績の製造品出荷額等および付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
- 5：事業所数および従業者数については、平成 28 年以降はそれぞれの表示年次の 6 月 1 日現在、平成 24 年活動調査は平成 24 年 2 月 1 日現在、その他の年次は表示年次の 12 月 31 日現在である。
- 6：製造品出荷額等および付加価値額については、平成 28 年以降および平成 24 年活動調査はそれぞれの表示年次前年における 1 年間の数値であり、平成 26 年以前は表示年次 1 年間の数値である。
- 7：平成 19 年調査においては、調査対象事業所の精査を行うとともに、調査項目の変更が行われた結果、平成 19 年以降の数値と平成 18 年以前の数値が単純に比較できなくなった。そのため、平成 19 年の対前年比については、平成 18 年の数値との対比ができるように、平成 19 年の実際の数値とは別に、平成 18 年時の調査対象、項目に合わせた「調整値」を便宜的に集計し、算出した。(上記表において※が該当箇所)

2 事業所数

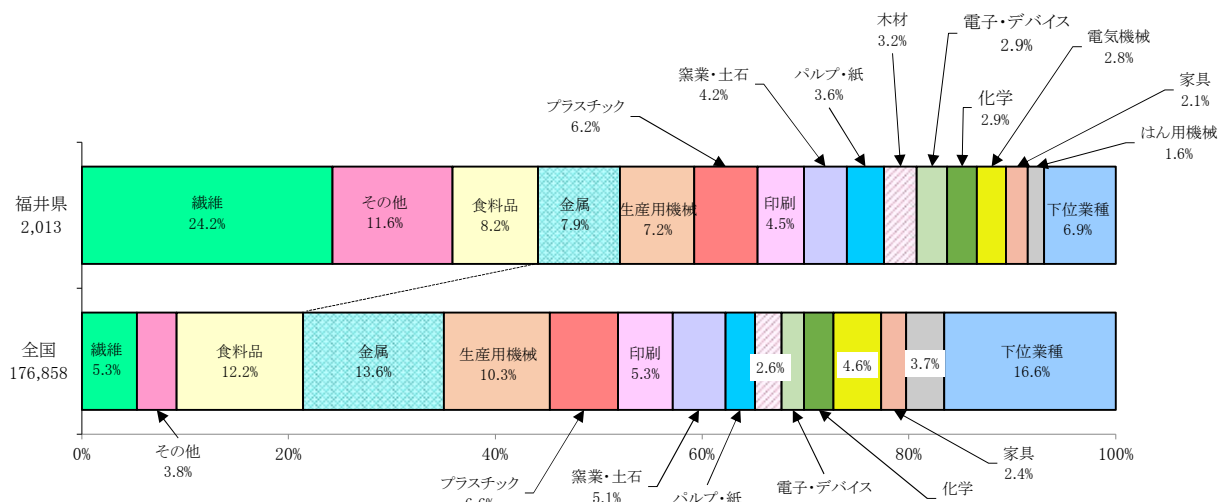
- ・ 事業所数は 2,013 事業所で、産業中分類別にみると、「繊維工業」の 488 事業所（構成比 24.2%）が最も多く、次いで「その他の製造業(眼鏡・漆器等)」の 234 事業所（同 11.6%）、「食料品製造業」の 166 事業所（同 8.2%）などとなっており、上位 3 産業で 44.0% を占めている。
- ・ 「繊維工業」の割合（構成比 24.2%）は全国より 18.9 ポイント高く、全国 1 位。（令和 2 年（2020 年）工業統計結果では 24.0% で全国 1 位）。

表 2 中分類別事業所数従業員 4 人以上の事業所

産業中分類	【参考】 R2年(2020年)		R3年(2021年)			
	福井県		全国	福井県		全国
	実数	構成比 (%)	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	構成比 (%)
合 計	2,032	100.0	100.0	2,013	100.0	100.0
9 食料品製造業	189	9.3	13.0	166	8.2	12.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	20	1.0	2.1	28	1.4	2.3
11 繊維工業	488	24.0	5.8	488	24.2	5.3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	57	2.8	2.5	64	3.2	2.6
13 家具・装備品製造業	38	1.9	2.5	42	2.1	2.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	81	4.0	2.9	72	3.6	2.9
15 印刷・同関連業	97	4.8	5.3	90	4.5	5.3
16 化学工業	52	2.6	2.6	58	2.9	2.8
17 石油製品・石炭製品製造業	9	0.4	0.5	10	0.5	0.6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	116	5.7	6.7	124	6.2	6.6
19 ゴム製品製造業	5	0.2	1.2	7	0.3	1.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	3	0.1	0.6	4	0.2	0.5
21 窯業・土石製品製造業	71	3.5	5.0	84	4.2	5.1
22 鉄鋼業	19	0.9	2.2	24	1.2	2.4
23 非鉄金属製造業	15	0.7	1.4	25	1.2	1.4
24 金属製品製造業	179	8.8	13.8	160	7.9	13.6
25 はん用機械器具製造業	28	1.4	3.6	32	1.6	3.7
26 生産用機械器具製造業	151	7.4	10.0	144	7.2	10.3
27 業務用機械器具製造業	12	0.6	2.0	12	0.6	2.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	48	2.4	2.1	59	2.9	2.2
29 電気機械器具製造業	65	3.2	4.6	57	2.8	4.6
30 情報通信機械器具製造業	4	0.2	0.7	3	0.1	0.6
31 輸送用機械器具製造業	26	1.3	5.2	26	1.3	5.5
32 その他の製造業	259	12.7	3.6	234	11.6	3.8

注 1：令和 3 年の数値は活動調査の数値、令和 2 年の数値は工業統計の数値である。
 注 2：令和 3 年の事業所数については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 注 3：事業所数の調査時点は、表示年次の 6 月 1 日現在である。

図 1 事業所数の中分類別構成比（従業員 4 人以上の事業所）



3 従業者数

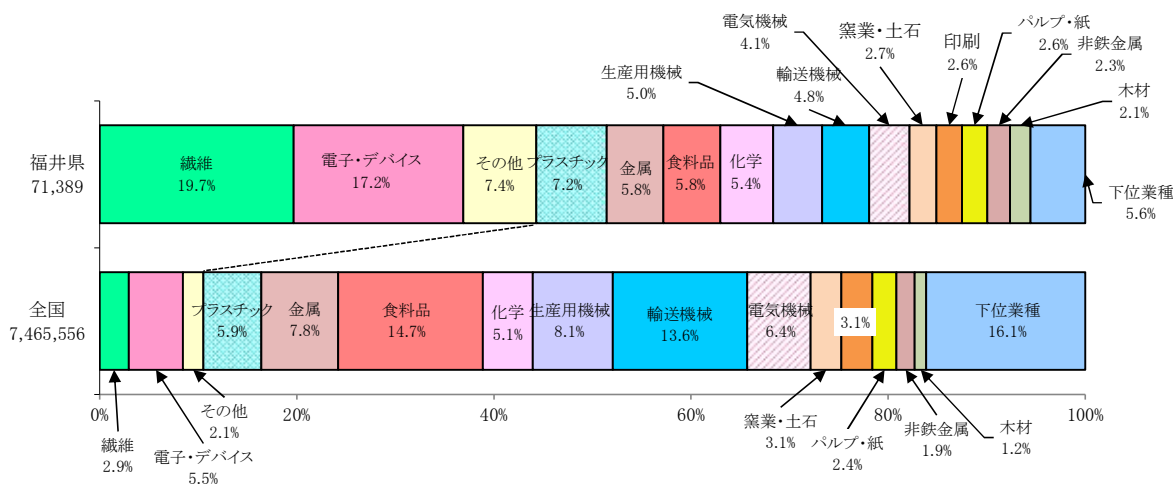
- ・ 従業者数は71,389人で、産業中分類別にみると、「繊維工業」の14,053人（構成比19.7%）が最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の12,300人（同17.2%）、「その他の製造業(眼鏡・漆器等)」の5,257人（同7.4%）などとなっており、上位3産業で全産業の44.3%を占めている。
- ・ 「繊維工業」の割合（構成比19.7%）は全国より16.8ポイント高く、全国1位。（令和2年（2020年）工業統計結果では20.0%で全国1位）。

表3 中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	【参考】 R2年(2020年)			R3年(2021年)		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (人)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	構成比 (%)
合 計	72,879	100.0	100.0	71,389	100.0	100.0
9 食料品製造業	4,576	6.3	14.7	4,106	5.8	14.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	259	0.4	1.3	413	0.6	1.4
11 繊維工業	14,611	20.0	3.1	14,053	19.7	2.9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1,508	2.1	1.1	1,486	2.1	1.2
13 家具・装備品製造業	926	1.3	1.2	1,078	1.5	1.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,952	2.7	2.4	1,843	2.6	2.4
15 印刷・同関連業	2,136	2.9	3.3	1,860	2.6	3.1
16 化学工業	4,129	5.7	4.9	3,827	5.4	5.1
17 石油製品・石炭製品製造業	86	0.1	0.3	82	0.1	0.4
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	5,149	7.1	5.9	5,112	7.2	5.9
19 ゴム製品製造業	189	0.3	1.5	109	0.2	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	62	0.1	0.3	83	0.1	0.2
21 窯業・土石製品製造業	1,997	2.7	3.1	1,931	2.7	3.1
22 鉄鋼業	349	0.5	2.9	409	0.6	2.9
23 非鉄金属製造業	1,383	1.9	1.8	1,637	2.3	1.9
24 金属製品製造業	4,481	6.1	7.9	4,123	5.8	7.8
25 はん用機械器具製造業	751	1.0	4.2	748	1.0	4.3
26 生産用機械器具製造業	3,797	5.2	8.1	3,554	5.0	8.1
27 業務用機械器具製造業	617	0.8	2.7	717	1.0	2.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	9,980	13.7	5.3	12,300	17.2	5.5
29 電気機械器具製造業	3,399	4.7	6.5	2,914	4.1	6.4
30 情報通信機械器具製造業	302	0.4	1.6	333	0.5	1.5
31 輸送用機械器具製造業	4,404	6.0	13.8	3,414	4.8	13.6
32 その他の製造業	5,836	8.0	1.9	5,257	7.4	2.1

注 1：令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。
 2：令和3年の従業者数については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 3：従業者数の調査時点は、表示年次の6月1日現在である。

図2 従業者数の中分類別構成比（従業者4人以上の事業所）



4 製造品出荷額等

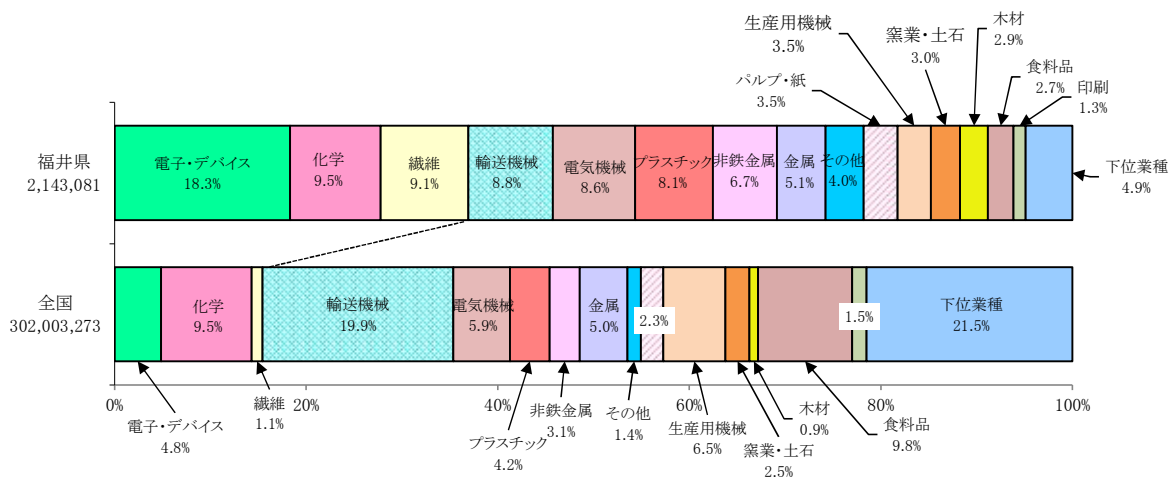
- ・ 製造品出荷額等は 2 兆 1431 億円で、産業中分類別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 3924 億円（構成比 18.3%）が最も多く、次いで「化学工業」の 2028 億円（同 9.5%）、「繊維工業」の 1959 億円（同 9.1%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 36.9%を占めている。
- ・ 「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の事業所数の割合は構成比 2.9%であるが、製造品出荷額は全国より 13.5 ポイント高く全国上位である。
- ・ 「繊維工業」の割合（構成比 9.1%）は全国より 8.0 ポイント高く、全国 1 位。（令和 2 年（2020 年）工業統計結果では 10.2%で全国 1 位）

表 4 中分類別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

産業中分類	【参考】R2年(2020年) R1年(2019年)実績			R3年(2021年) R2年(2020年)実績		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合 計	2,259,076	100.0	100.0	2,143,081	100.0	100.0
9 食料品製造業	58,283	2.6	9.3	57,694	2.7	9.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	6,038	0.3	3.0	14,130	0.7	3.1
11 繊維工業	230,561	10.2	1.1	195,880	9.1	1.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	79,850	3.5	0.9	62,151	2.9	0.9
13 家具・装備品製造業	15,560	0.7	0.6	18,185	0.8	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	87,633	3.9	2.4	75,427	3.5	2.3
15 印刷・同関連業	31,926	1.4	1.5	26,958	1.3	1.5
16 化学工業	246,769	10.9	9.1	202,842	9.5	9.5
17 石油製品・石炭製品製造業	5,016	0.2	4.3	6,204	0.3	3.7
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	171,516	7.6	4.0	174,024	8.1	4.2
19 ゴム製品製造業	1,844	0.1	1.0	2,109	0.1	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	631	0.0	0.1	1,238	0.1	0.1
21 窯業・土石製品製造業	57,092	2.5	2.4	64,972	3.0	2.5
22 鉄鋼業	25,460	1.1	5.5	24,470	1.1	5.0
23 非鉄金属製造業	135,652	6.0	3.0	143,275	6.7	3.1
24 金属製品製造業	117,438	5.2	4.9	108,424	5.1	5.0
25 はん用機械器具製造業	21,353	0.9	3.8	20,170	0.9	3.8
26 生産用機械器具製造業	100,820	4.5	6.5	74,928	3.5	6.5
27 業務用機械器具製造業	9,595	0.4	2.1	13,265	0.6	2.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	341,023	15.1	4.4	392,441	18.3	4.8
29 電気機械器具製造業	207,003	9.2	5.7	184,283	8.6	5.9
30 情報通信機械器具製造業	8,746	0.4	2.1	4,964	0.2	2.1
31 輸送用機械器具製造業	201,433	8.9	21.1	189,326	8.8	19.9
32 その他の製造業	97,834	4.3	1.4	85,722	4.0	1.4

- 注 1：令和 3 年の数値は活動調査の数値、令和 2 年の数値は工業統計の数値である。
 2：令和 3 年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 3：製造品出荷額等の調査期間は、表示年次前年における 1 年間の数値である。

図 3 製造品出荷額等の中分類別構成比（従業者 4 人以上の事業所）



5 粗付加価値額

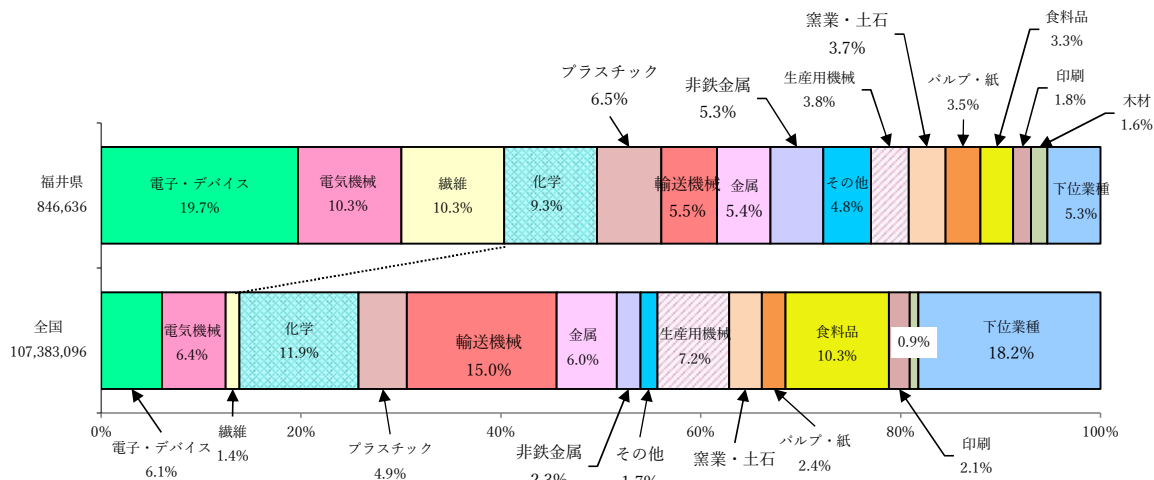
- 粗付加価値額は8466億円で、産業中分類別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の1668億円（構成比19.7%）が最も多く、次いで「電気機械器具製造業」の874億円（同10.3%）、「繊維工業」の873億円（同10.3%）などとなっており、上位3産業で全産業の40.3%を占めている。

表5 中分類別粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	【参考】R2年(2020年) R1年(2019年)実績			R3年(2021年) R2年(2020年)実績		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合計	893,557	100.0	100.0	846,636	100.0	100.0
9 食料品製造業	27,345	3.1	9.3	27,680	3.3	10.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,454	0.4	3.1	9,617	1.1	2.7
11 繊維工業	108,825	12.2	3.6	87,266	10.3	1.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	45,156	5.1	2.4	13,801	1.6	0.9
13 家具・装備品製造業	7,756	0.9	1.9	8,067	1.0	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	31,557	3.5	2.6	29,720	3.5	2.4
15 印刷・同関連業	16,198	1.8	4.4	15,214	1.8	2.1
16 化学工業	99,169	11.1	4.3	78,560	9.3	11.9
17 石油製品・石炭製品製造業	1,577	0.2	1.3	1,939	0.2	1.7
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	63,339	7.1	6.2	54,662	6.5	4.9
19 ゴム製品製造業	1,149	0.1	1.0	1,264	0.1	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	188	0.0	0.4	430	0.1	0.1
21 窯業・土石製品製造業	21,410	2.4	8.4	31,233	3.7	3.3
22 鉄鋼業	7,665	0.9	3.4	7,824	0.9	3.3
23 非鉄金属製造業	22,489	2.5	1.5	44,531	5.3	2.3
24 金属製品製造業	49,468	5.5	15.6	45,569	5.4	6.0
25 はん用機械器具製造業	6,959	0.8	3.9	8,736	1.0	4.2
26 生産用機械器具製造業	39,826	4.5	11.0	31,783	3.8	7.2
27 業務用機械器具製造業	4,337	0.5	2.1	5,938	0.7	2.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	151,937	17.0	1.6	166,754	19.7	6.1
29 電気機械器具製造業	81,169	9.1	3.9	87,395	10.3	6.4
30 情報通信機械器具製造業	3,819	0.4	0.5	1,125	0.1	1.8
31 輸送用機械器具製造業	50,357	5.6	4.4	46,965	5.5	15.0
32 その他の製造業	48,407	5.4	3.0	40,560	4.8	1.7

- 注 1：令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。
 2：令和3年の粗付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 3：粗付加価値額の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図4 粗付加価値額の中分類別構成比（従業者4人以上の事業所）



6 付加価値額

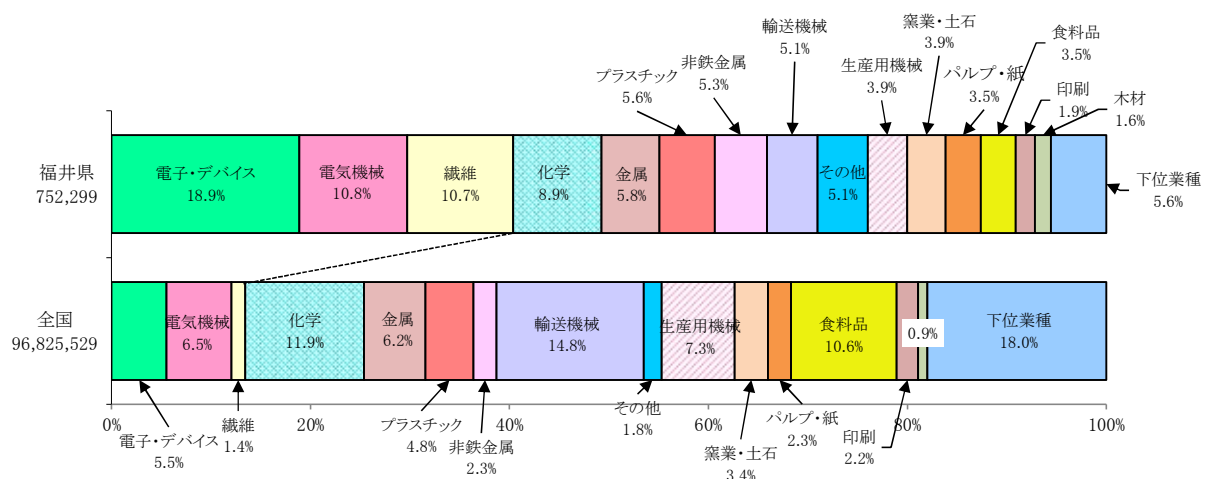
- ・ 付加価値額は 7523 億円で、産業中分類別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 1421 億円（構成比 18.9%）が最も多く、次いで「電気機械器具製造業」の 813 億円（同 10.8%）、「繊維工業」の 802 億円（同 10.7%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 40.4%を占めている。
- ・ 「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の割合（構成比 18.9%）は全国より 13.4 ポイント高く全国上位である。
- ・ 「繊維工業」の割合（構成比 10.7%）は全国より 9.3 ポイント高く、全国 1 位。（令和 2 年（2020 年）工業統計結果では 13.0%で全国 1 位）

表 6 中分類別付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

産業中分類	【参考】R2年(2020年) R1年(2019年)実績		R3年(2021年) R2年(2020年)実績			
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合 計	805,354	100.0	100.0	752,299	100.0	100.0
9 食料品製造業	25,958	3.2	10.3	26,304	3.5	10.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,454	0.4	2.8	9,595	1.3	2.9
11 繊維工業	104,498	13.0	1.5	80,244	10.7	1.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	45,725	5.7	0.9	12,342	1.6	0.9
13 家具・装備品製造業	7,474	0.9	0.7	7,382	1.0	0.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	28,725	3.6	2.4	26,671	3.5	2.3
15 印刷・同関連業	15,408	1.9	2.1	14,501	1.9	2.2
16 化学工業	87,216	10.8	11.5	66,997	8.9	11.9
17 石油製品・石炭製品製造業	1,577	0.2	0.9	1,939	0.3	1.6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	56,846	7.1	4.6	41,924	5.6	4.8
19 ゴム製品製造業	1,089	0.1	1.4	1,187	0.2	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	194	0.0	0.1	425	0.1	0.1
21 窯業・土石製品製造業	20,140	2.5	3.2	28,988	3.9	3.4
22 鉄鋼業	7,853	1.0	3.0	7,226	1.0	2.8
23 非鉄金属製造業	14,173	1.8	2.1	39,519	5.3	2.3
24 金属製品製造業	47,051	5.8	6.2	43,569	5.8	6.2
25 はん用機械器具製造業	6,388	0.8	4.5	7,942	1.1	4.2
26 生産用機械器具製造業	37,846	4.7	7.6	29,704	3.9	7.3
27 業務用機械器具製造業	4,236	0.5	2.6	5,430	0.7	2.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	120,976	15.0	5.1	142,071	18.9	5.5
29 電気機械器具製造業	75,317	9.4	6.2	81,342	10.8	6.5
30 情報通信機械器具製造業	4,074	0.5	1.9	659	0.1	1.8
31 輸送用機械器具製造業	41,781	5.2	16.7	38,198	5.1	14.8
32 その他の製造業	47,354	5.9	1.7	38,138	5.1	1.8

- 注 1：付加価値額について、従業者 4～29 人の事業所は、粗付加価値額である。
 2：令和 3 年の数値は活動調査の数値、令和 2 年の数値は工業統計の数値である。
 3：令和 3 年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 4：付加価値額の調査期間は、表示年次前年における 1 年間の数値である。

図 5 付加価値額の中分類別構成比（従業者 4 人以上の事業所）



7 現金給与総額

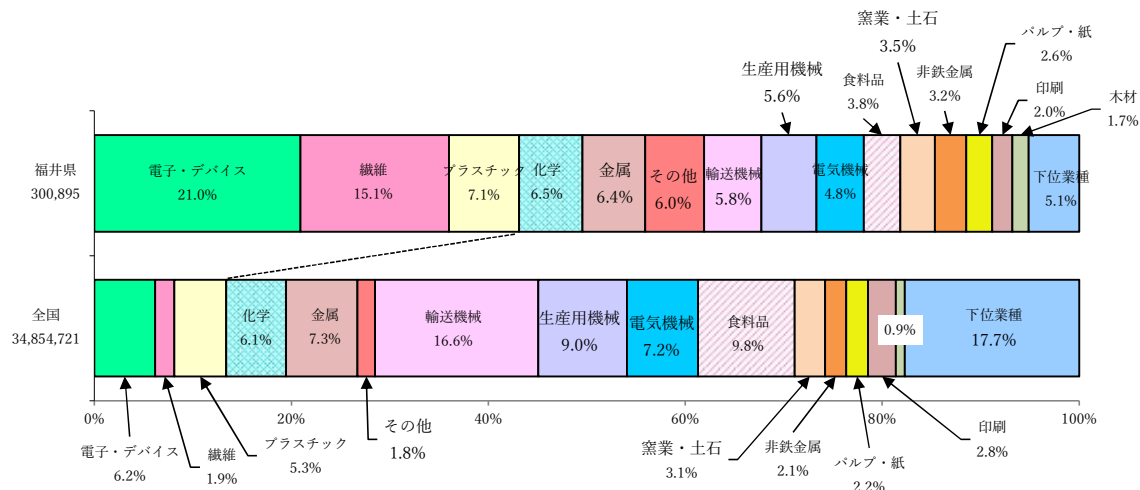
- 現金給与総額は 3009 億円で、産業中分類別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 631 億円（構成比 21.0%）が最も多く、次いで「繊維工業」の 453 億円（同 15.1%）、「プラスチック製品製造業」の 213 億円（同 7.1%）などとなり、上位 3 産業で全産業の 43.2% を占めている。

表 7 中分類別現金給与総額(従業者 4 人以上の事業所)

産業中分類	【参考】R2年(2020年) R1年(2019年)実績			R3年(2021年) R2年(2020年)実績		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合 計	305,793	100.0	100.0	300,895	100.0	100.0
9 食料品製造業	11,596	3.8	9.6	11,287	3.8	3.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	958	0.3	1.2	1,319	0.4	1.2
11 繊維工業	47,655	15.6	2.0	45,343	15.1	1.9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	4,918	1.6	0.9	4,968	1.7	0.9
13 家具・装備品製造業	3,100	1.0	0.9	3,932	1.3	0.9
14 バルブ・紙・紙加工品製造業	8,377	2.7	2.2	7,950	2.6	2.2
15 印刷・同関連業	7,686	2.5	2.9	6,124	2.0	2.8
16 化学工業	21,722	7.1	5.9	19,443	6.5	6.1
17 石油製品・石炭製品製造業	383	0.1	0.5	329	0.1	0.5
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	21,464	7.0	5.2	21,306	7.1	5.3
19 ゴム製品製造業	677	0.2	1.5	409	0.1	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	113	0.0	0.2	217	0.1	0.1
21 窯業・土石製品製造業	9,780	3.2	3.1	10,437	3.5	3.1
22 鉄鋼業	1,408	0.5	3.5	1,849	0.6	3.4
23 非鉄金属製造業	8,774	2.9	2.1	9,662	3.2	2.1
24 金属製品製造業	18,653	6.1	7.5	19,203	6.4	7.3
25 はん用機械器具製造業	3,315	1.1	5.0	3,249	1.1	5.0
26 生産用機械器具製造業	18,680	6.1	9.1	16,795	5.6	9.0
27 業務用機械器具製造業	2,402	0.8	2.9	3,015	1.0	3.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	51,400	16.8	5.9	63,067	21.0	6.2
29 電気機械器具製造業	15,711	5.1	7.0	14,406	4.8	7.2
30 情報通信機械器具製造業	1,170	0.4	1.9	1,106	0.4	1.9
31 輸送用機械器具製造業	26,577	8.7	17.2	17,512	5.8	16.6
32 その他の製造業	19,274	6.3	1.7	17,967	6.0	1.8

注 1：令和 3 年の数値は活動調査の数値、令和 2 年の数値は工業統計の数値である。
 2：令和 3 年の現金給与総額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 3：現金給与総額の調査期間は、表示年次前年における 1 年間の数値である。

図 6 現金給与総額の中分類別構成比(従業者 4 人以上の事業所)



8 原材料使用額等

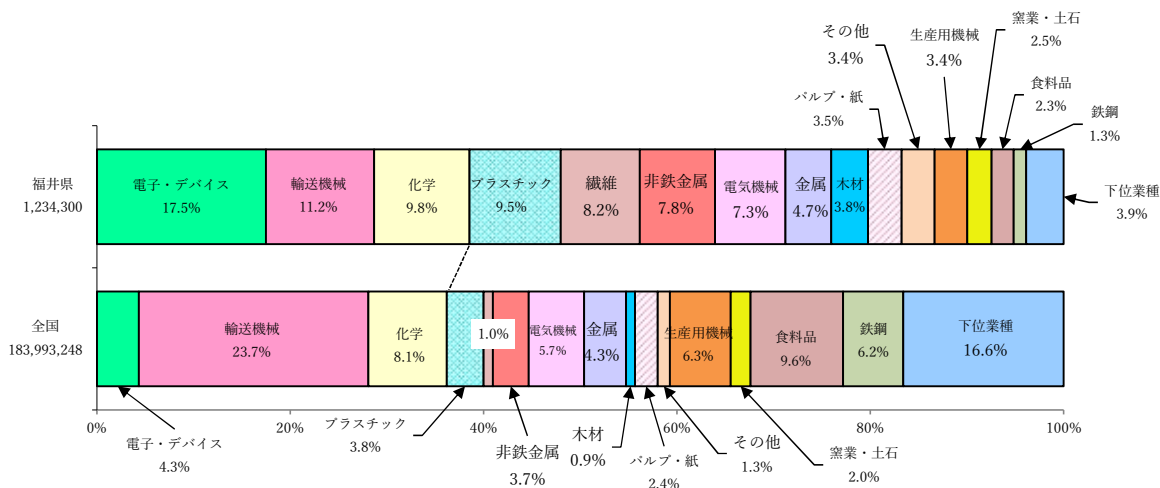
- 原材料使用額等は1兆2343億円で、産業中分類別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の2158億円（構成比17.5%）が最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」の1385億円（同11.2%）、「化学工業」の1213億円（同9.8%）などとなっており、上位3産業で全産業の38.5%を占めている。

表8 中分類別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	【参考】R2年(2020年) R1年(2019年)実績			R3年(2021年) R2年(2020年)実績		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 %	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合計	1,316,391	100.0	100.0	1,234,300	100.0	100.0
9 食料品製造業	28,963	2.2	8.8	28,143	2.3	9.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,678	0.1	1.9	1,128	0.1	2.1
11 繊維工業	113,904	8.7	1.0	100,849	8.2	1.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	30,994	2.4	0.9	47,028	3.8	0.9
13 家具・装備品製造業	7,182	0.5	0.6	9,323	0.8	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	53,642	4.1	2.4	43,010	3.5	2.4
15 印刷・同関連業	14,448	1.1	1.2	10,306	0.8	1.2
16 化学工業	145,233	11.0	7.9	121,283	9.8	8.1
17 石油製品・石炭製品製造業	3,305	0.3	5.2	4,082	0.3	3.8
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	103,826	7.9	3.7	116,671	9.5	3.8
19 ゴム製品製造業	605	0.0	0.9	728	0.1	0.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	426	0.0	0.1	766	0.1	0.1
21 窯業・土石製品製造業	34,361	2.6	2.0	31,042	2.5	2.0
22 鉄鋼業	17,370	1.3	6.9	16,230	1.3	6.2
23 非鉄金属製造業	113,283	8.6	3.5	96,168	7.8	3.7
24 金属製品製造業	64,169	4.9	4.3	58,480	4.7	4.3
25 はん用機械器具製造業	14,091	1.1	3.5	10,799	0.9	3.7
26 生産用機械器具製造業	60,320	4.6	6.2	41,425	3.4	6.3
27 業務用機械器具製造業	4,951	0.4	1.9	6,820	0.6	1.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	183,371	13.9	3.9	215,817	17.5	4.3
29 電気機械器具製造業	121,557	9.2	5.5	89,694	7.3	5.7
30 情報通信機械器具製造業	4,593	0.3	2.3	3,781	0.3	2.4
31 輸送用機械器具製造業	147,864	11.2	24.3	138,495	11.2	23.7
32 その他の製造業	46,254	3.5	1.3	42,234	3.4	1.3

- 注 1：令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。
 2：令和3年の原材料使用額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 3：原材料使用額等の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図7 原材料使用額等の中分類別構成比（従業者4人以上の事業所）



9 従業者規模別

(1) 従業者規模別事業所数

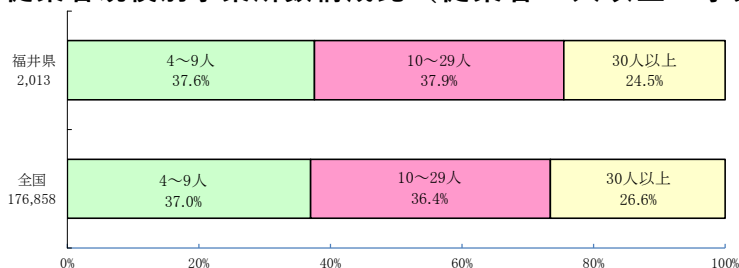
- ・事業所数が最も多いのは、10～29人規模の763事業所(構成比37.9%)で、次いで4～9人規模の756事業所(同37.6%)となっている。

表9 従業者規模別事業所数(従業者4人以上の事業所)

従業者規模別	【参考】 R2年(2020年)			R3年(2021年)		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数	構成比(%)	構成比(%)	実数	構成比(%)	構成比(%)
合計	2,032	100.0	100.0	2,013	100.0	100.0
4～9人	730	35.9	35.4	756	37.6	37.0
10～29人	849	41.8	39.5	763	37.9	36.4
30人以上	453	22.3	25.1	494	24.5	26.6

- 注1: 令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。
 注2: 令和3年の事業所数については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 注3: 事業所数の調査時点は、表示年次の6月1日現在である。

図8 従業者規模別事業所数構成比(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別従業者数

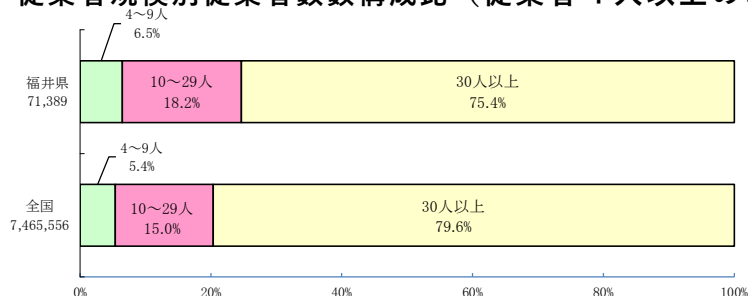
- ・従業者数が最も多いのは、30人以上規模の53,796人(構成比75.4%)で、次いで10～29人規模の12,988人(同18.2%)となっている。

表10 従業者規模別従業者数(従業者4人以上の事業所)

従業者規模別	【参考】 R2年(2020年)			R3年(2021年)		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数(人)	構成比(%)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	構成比(%)
合計	72,879	100.0	100.0	71,389	100.0	100.0
4～9人	4,619	6.3	5.2	4,605	6.5	5.4
10～29人	14,679	20.1	16.2	12,988	18.2	15.0
30人以上	53,581	73.5	78.5	53,796	75.4	79.6

- 注1: 令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。
 注2: 令和3年の事業所数については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 注3: 事業所数の調査時点は、表示年次の6月1日現在である

図9 従業者規模別従業者数数構成比(従業者4人以上の事業所)



(3) 従業者規模別製造品出荷額等

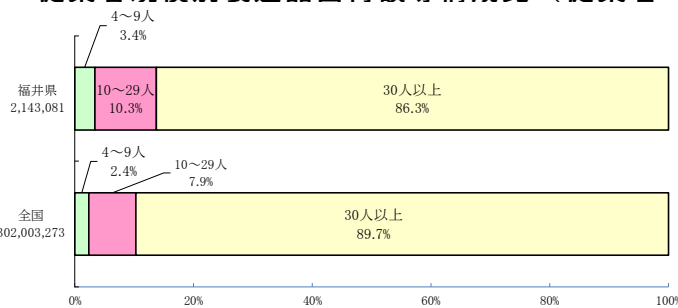
- ・製造品出荷額等が最も多いのは、30人以上規模の1兆8492億円(構成比86.3%)で、次いで10～29人規模の2216億円(同10.3%)となっている。

表 11 従業者規模別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模別	【参考】R2年(2020年) R1年(2019年)実績			R3年(2021年) R2年(2020年)実績		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合 計	2,259,076	100.0	100.0	2,143,081	100.0	100.0
4～9人	60,050	2.7	1.8	72,257	3.4	2.4
10～29人	251,136	11.1	8.0	221,580	10.3	7.9
30人以上	1,947,890	86.2	90.2	1,849,243	86.3	89.7

- 注 1: 令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。
 注 2: 令和3年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 注 3: 製造品出荷額等の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図 10 従業者規模別製造品出荷額等構成比 (従業者4人以上の事業)



(4) 従業者規模別粗付加価値額

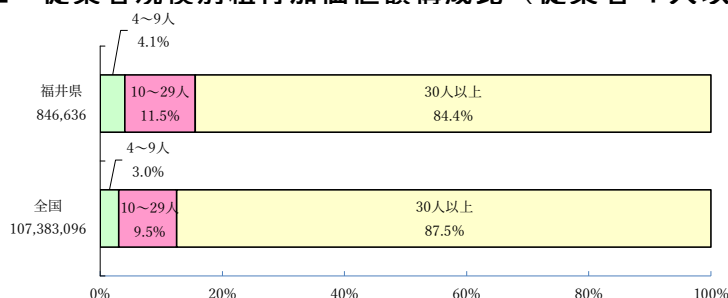
- ・粗付加価値額が最も多いのは、30人以上規模の7149億円(構成比84.4%)で、次いで10～29人規模の974億円(同11.5%)となっている。

表 12 従業者規模別粗付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模別	【参考】R2年(2020年) R1年(2019年)実績			R3年(2021年) R2年(2020年)実績		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合 計	893,557	100.0	100.0	846,636	100.0	100.0
4～9人	26,657	3.0	2.4	34,309	4.1	3.0
10～29人	108,551	12.1	9.6	97,380	11.5	9.5
30人以上	758,349	84.9	88.0	714,947	84.4	87.5

- 注 1: 令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。
 注 2: 令和3年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 注 3: 粗付加価値額の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図 11 従業者規模別粗付加価値額構成比 (従業者4人以上の事業所)



(5) 従業者規模別付加価値額

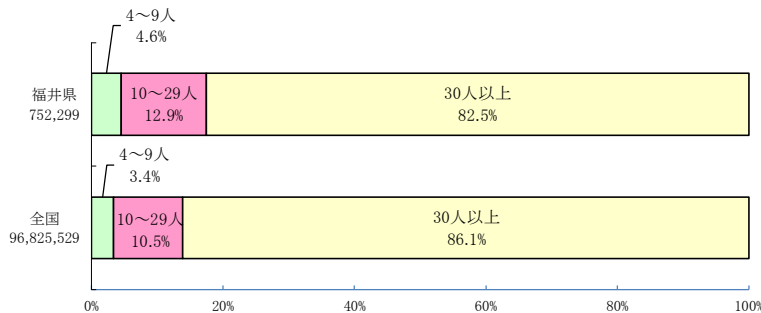
・付加価値額が最も多いのは、30人以上規模の6206億円(構成比82.5%)で、次いで10~29人規模の974億円(同12.9%)となっている。

表13 従業者規模別付加価値額(従業者4人以上の事業所)

従業者規模別	【参考】R2年(2020年) R1年(2019年)実績			R3年(2021年) R2年(2020年)実績		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合計	805,354	100.0	100.0	752,299	100.0	100.0
4~9人	26,657	3.3	2.6	34,309	4.6	3.4
10~29人	108,551	13.5	10.4	97,380	12.9	10.5
30人以上	670,147	83.2	86.9	620,610	82.5	86.1

注1: 令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。
 注2: 令和3年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 注3: 付加価値額の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図12 従業者規模別付加価値額構成比(従業者4人以上の事業所)



(6) 従業者規模別現金給与総額

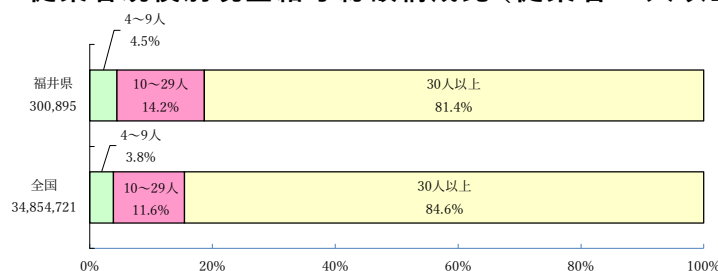
・現金給与総額が最も多いのは、30人以上規模の2448億円(構成比81.4%)で、次いで10~29人規模の427億円(同14.2%)となっている。

表14 従業者規模別現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

従業者規模別	【参考】R2年(2020年) R1年(2019年)実績			R3年(2021年) R2年(2020年)実績		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合計	305,793	100.0	100.0	300,895	100.0	100.0
4~9人	12,746	4.2	3.5	13,437	4.5	3.8
10~29人	47,695	15.6	12.6	42,656	14.2	11.6
30人以上	245,351	80.2	83.9	244,802	81.4	84.6

注1: 令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。
 注2: 令和3年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 注3: 現金給与総額の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図13 従業者規模別現金給与総額構成比(従業者4人以上の事業所)



(7) 従業者規模別原材料使用額等

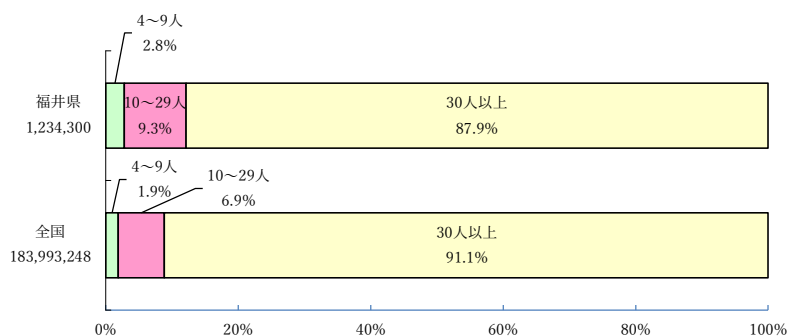
- ・原材料使用額が最も多いのは、30人以上規模の1兆845億円(構成比87.9%)で、次いで10～29人規模の1152億円(同9.3%)となっている。

表 15 従業者規模別原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模別	【参考】R2年(2020年) R1年(2019年)実績			R3年(2021年) R2年(2020年)実績		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合 計	1,316,391	100.0	100.0	1,234,300	100.0	100.0
4～9人	31,098	2.4	1.5	34,580	2.8	1.9
10～29人	133,151	10.1	7.0	115,176	9.3	6.9
30人以上	1,152,143	87.5	91.5	1,084,544	87.9	91.1

- 注 1：令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。
 注 2：令和3年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 注 3：原材料使用額等の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図 14 従業者規模別原材料使用額等構成比 (従業者4人以上の事業所)



10 市町別

(1) 市町別事業所数

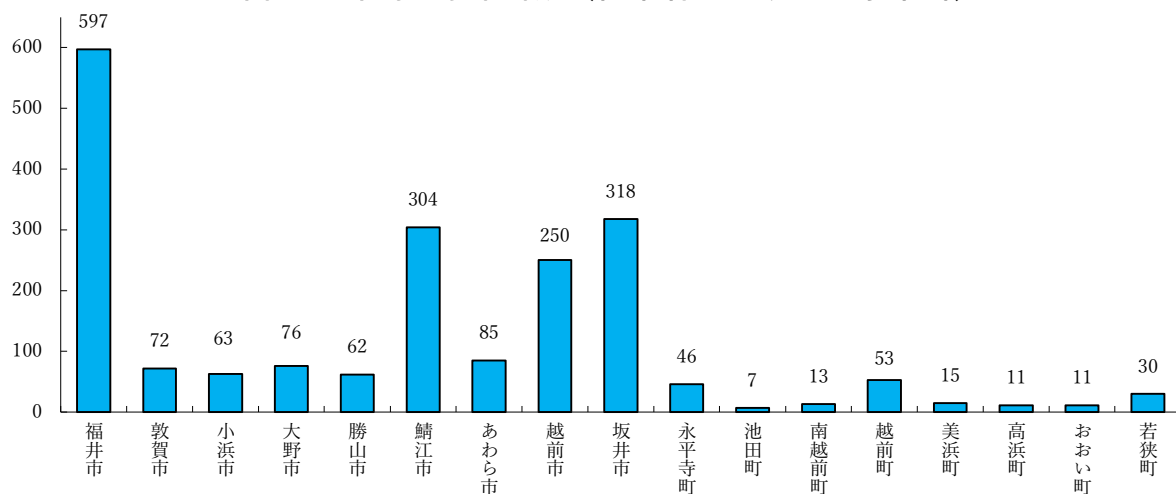
- ・事業所数が最も多いのは、福井市の 597 事業所(構成比 29.7%) で、次いで坂井市の 318 事業所 (同 15.8%)、鯖江市の 304 事業所 (同 15.1%) などとなっている。
- ・福井市で最も多いのは、「繊維工業」で 145 事業所 (構成比 24.3%) となっている。(統計表第 4 表)

表 16 市町別事業所数 (従業者 4 人以上の事業所)

市 町	【参考】 R2年(2020年)		R3年(2021年)	
		構成比 (%)		構成比 (%)
合 計	2,032	100.0	2,013	100.0
福 井 市	557	27.4	597	29.7
敦 賀 市	74	3.6	72	3.6
小 浜 市	63	3.1	63	3.1
大 野 市	79	3.9	76	3.8
勝 山 市	62	3.1	62	3.1
鯖 江 市	342	16.8	304	15.1
あ わ ら 市	76	3.7	85	4.2
越 前 市	286	14.1	250	12.4
坂 井 市	310	15.3	318	15.8
永 平 寺 町	48	2.4	46	2.3
池 田 町	9	0.4	7	0.3
南 越 前 町	13	0.6	13	0.6
越 前 町	51	2.5	53	2.6
美 浜 町	15	0.7	15	0.7
高 浜 町	8	0.4	11	0.5
お お い 町	6	0.3	11	0.5
若 狭 町	33	1.6	30	1.5

- 注 1：令和 3 年の数値は活動調査の数値、令和 2 年の数値は工業統計の数値である。
 2：令和 3 年の事業所数については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 3：事業所数の調査時点は、表示年次の 6 月 1 日現在である。

図 15 市町別事業所数 (従業者 4 人以上の事業所)



(2) 市町別従業者数

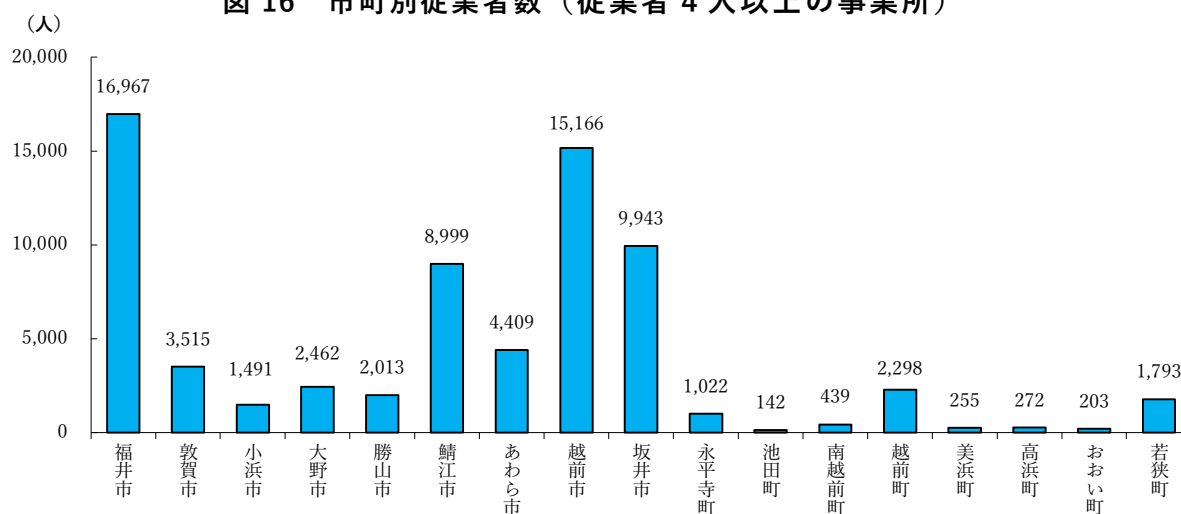
- ・従業者数が最も多いのは、福井市の16,967人(構成比23.8%)で、次いで越前市の15,166人(同21.2%)、坂井市の9,943人(同13.9%)などとなっている。
- ・福井市で最も多いのは、「繊維工業」で4,669人(構成比27.5%)となっている。(統計表第4表)

表 17 市町別従業者数（従業者4人以上の事業所）

市 町	【参考】 R2年(2020年)		R3年(2021年)	
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)
合 計	72,879	100.0	71,389	100.0
福 井 市	17,511	24.0	16,967	23.8
敦 賀 市	3,538	4.9	3,515	4.9
小 浜 市	1,616	2.2	1,491	2.1
大 野 市	2,523	3.5	2,462	3.4
勝 山 市	2,218	3.0	2,013	2.8
鯖 江 市	9,550	13.1	8,999	12.6
あ わ ら 市	4,330	5.9	4,409	6.2
越 前 市	16,272	22.3	15,166	21.2
坂 井 市	9,524	13.1	9,943	13.9
永 平 寺 町	970	1.3	1,022	1.4
池 田 町	159	0.2	142	0.2
南 越 前 町	431	0.6	439	0.6
越 前 町	1,746	2.4	2,298	3.2
美 浜 町	255	0.3	255	0.4
高 浜 町	198	0.3	272	0.4
お お い 町	179	0.2	203	0.3
若 狭 町	1,859	2.6	1,793	2.5

- 注 1：令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。
 2：令和3年の従業者数については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 3：従業者数の調査時点は、表示年次の6月1日現在である。

図 16 市町別従業者数（従業者4人以上の事業所）



(3) 市町別製造品出荷額等

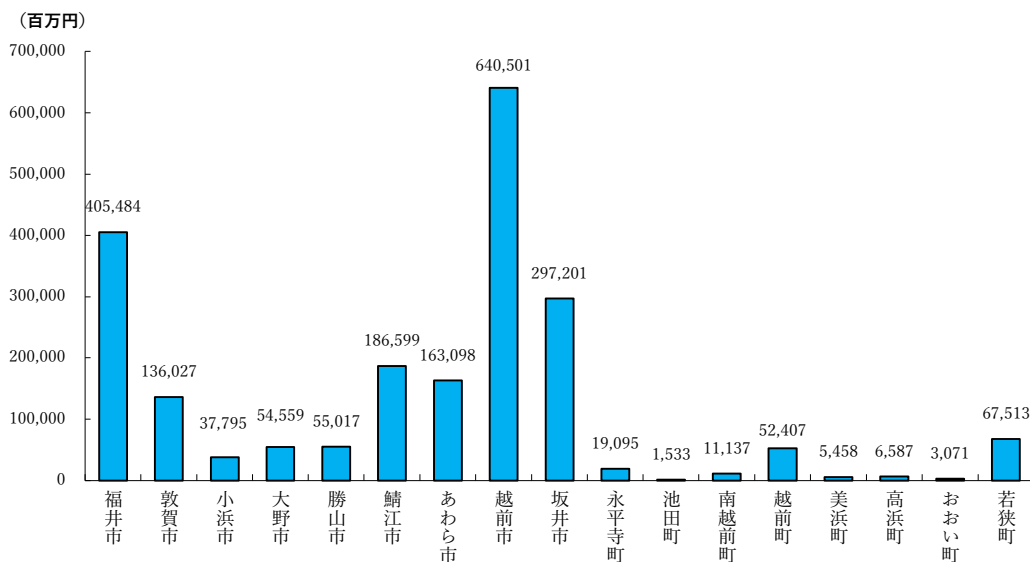
- ・製造品出荷額等が最も多いのは、越前市の6405億円（構成比29.9%）で、次いで福井市の4055億円（同18.9%）、坂井市の2972億円（同13.9%）などとなっている。
- ・越前市で最も多いのは、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の1,828億円（構成比28.5%）となっている。（統計表第4表）

表 18 市町別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

市 町	【参考】R2年(2020年) R1年(2019年)実績		R3年(2021年) R2年(2020年)実績	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
合 計	2,259,076	100.0	2,143,081	100.0
福 井 市	460,401	20.4	405,484	18.9
敦 賀 市	131,693	5.8	136,027	6.3
小 浜 市	43,432	1.9	37,795	1.8
大 野 市	60,231	2.7	54,559	2.5
勝 山 市	60,344	2.7	55,017	2.6
鯖 江 市	206,412	9.1	186,599	8.7
あ わ ら 市	185,667	8.2	163,098	7.6
越 前 市	648,865	28.7	640,501	29.9
坂 井 市	303,822	13.4	297,201	13.9
永 平 寺 町	15,038	0.7	19,095	0.9
池 田 町	1,488	0.1	1,533	0.1
南 越 前 町	10,864	0.5	11,137	0.5
越 前 町	45,825	2.0	52,407	2.4
美 浜 町	4,578	0.2	5,458	0.3
高 浜 町	4,661	0.2	6,587	0.3
お お い 町	2,562	0.1	3,071	0.1
若 狭 町	73,193	3.2	67,513	3.2

注 1：令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。
 2：令和3年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 3：製造品出荷額等の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図 17 市町別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）



(4) 市町別粗付加価値額

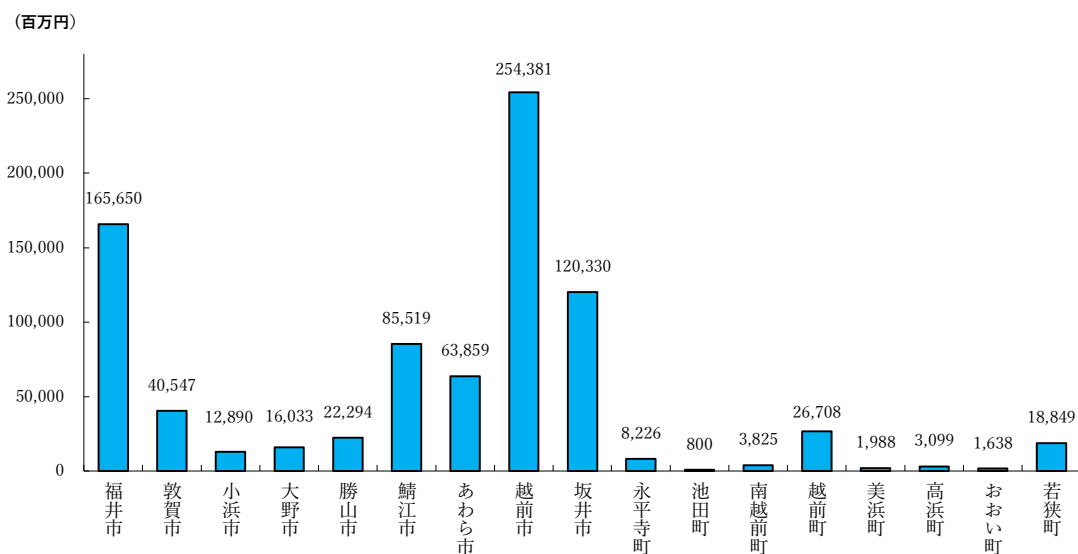
- ・粗付加価値額が最も多いのは、越前市の 2544 億円（構成比 30.0%）で、次いで福井市の 1657 億円（同 19.6%）、坂井市の 1203 億円（同 14.2%）などとなっている。
- ・越前市で最も多いのは、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 757 億円（構成比 29.8%）となっている。（統計表第 4 表）

表 19 市町別粗付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

市 町	【参考】R2年(2020年) R1年(2019年)実績		R3年(2021年) R2年(2020年)実績	
	(百万円)	構成比	(百万円)	構成比
		(%)		(%)
合 計	893,557	100.0	846,636	100.0
福 井 市	207,976	23.3	165,650	19.6
敦 賀 市	44,061	4.9	40,547	4.8
小 浜 市	13,258	1.5	12,890	1.5
大 野 市	23,496	2.6	16,033	1.9
勝 山 市	24,840	2.8	22,294	2.6
鯖 江 市	91,985	10.3	85,519	10.1
あ わ ら 市	77,897	8.7	63,859	7.5
越 前 市	257,000	28.8	254,381	30.0
坂 井 市	94,824	10.6	120,330	14.2
永 平 寺 町	6,126	0.7	8,226	1.0
池 田 町	652	0.1	800	0.1
南 越 前 町	3,671	0.4	3,825	0.5
越 前 町	21,617	2.4	26,708	3.2
美 浜 町	1,801	0.2	1,988	0.2
高 浜 町	2,010	0.2	3,099	0.4
お お い 町	1,451	0.2	1,638	0.2
若 狭 町	20,891	2.3	18,849	2.2

- 注 1：令和 3 年の数値は活動調査の数値、令和 2 年の数値は工業統計の数値である。
 注 2：令和 3 年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 注 3：粗付加価値額の調査期間は、表示年次前年における 1 年間の数値である。

図 18 市町別粗付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）



(5) 市町別付加価値額

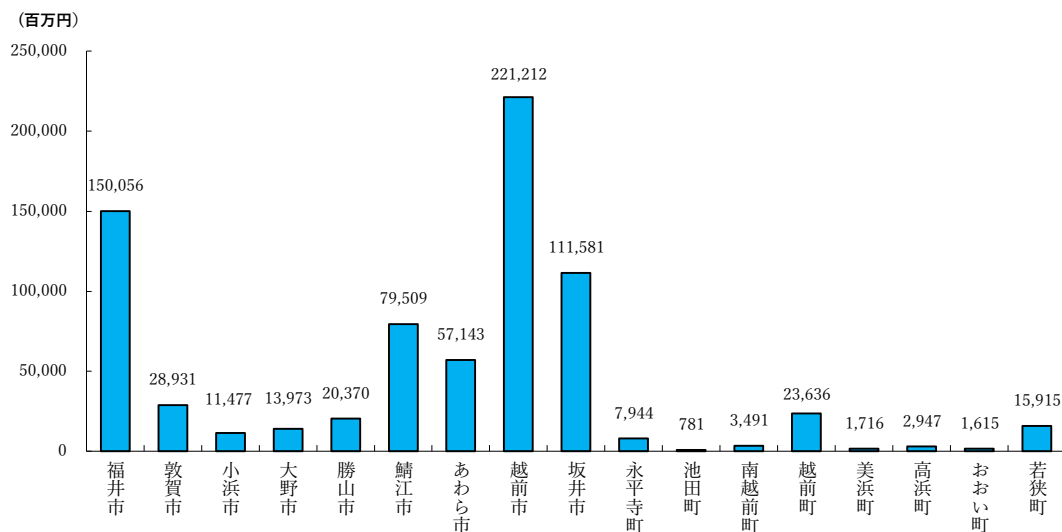
- ・付加価値額が最も多いのは、越前市の 2212 億円（構成比 29.4%）で、次いで福井市の 1501 億円（同 19.9%）、坂井市の 1116 億円（同 14.8%）などとなっている。
- ・越前市で最も多いのは、「電気機械器具製造業」の 671 億円（構成比 30.3%）となっている。（統計表第 4 表）

表 20 市町別付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

市 町	【参考】R2年(2020年) R1年(2019年)実績		R3年(2021年) R2年(2020年)実績	
	(百万円)	構成比	(百万円)	構成比
		(%)		(%)
合 計	805,354	100.0	752,299	100.0
福 井 市	197,206	24.5	150,056	19.9
敦 賀 市	36,054	4.5	28,931	3.8
小 浜 市	13,683	1.7	11,477	1.5
大 野 市	22,773	2.8	13,973	1.9
勝 山 市	24,105	3.0	20,370	2.7
鯖 江 市	87,159	10.8	79,509	10.6
あ わ ら 市	71,463	8.9	57,143	7.6
越 前 市	216,436	26.9	221,212	29.4
坂 井 市	84,312	10.5	111,581	14.8
永 平 寺 町	5,956	0.7	7,944	1.1
池 田 町	622	0.1	781	0.1
南 越 前 町	3,370	0.4	3,491	0.5
越 前 町	19,291	2.4	23,636	3.1
美 浜 町	1,477	0.2	1,716	0.2
高 浜 町	1,972	0.2	2,947	0.4
お お い 町	1,905	0.2	1,615	0.2
若 狭 町	17,570	2.2	15,915	2.1

注 1：令和 3 年の数値は活動調査の数値、令和 2 年の数値は工業統計の数値である。
 注 2：令和 3 年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 注 3：付加価値額の調査期間は、表示年次前年における 1 年間の数値である。

図 19 市町別付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）



(6) 市町別現金給与総額

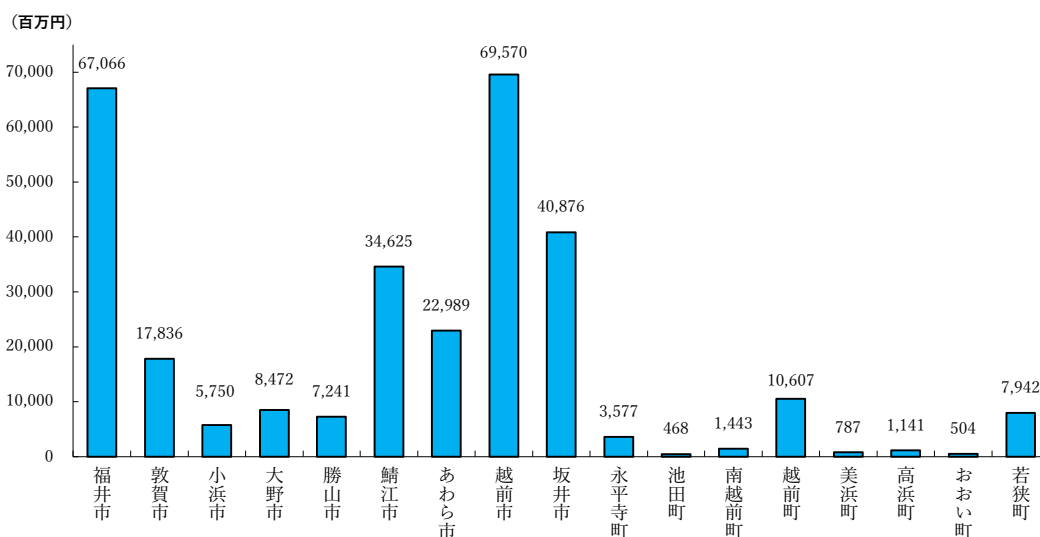
- ・現金給与総額が最も多いのは、越前市の696億円（構成比23.1%）で、次いで福井市の671億円（同22.3%）、坂井市の409億円（同13.6%）などとなっている。
- ・越前市で最も多いのは、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の241億円（構成比34.6%）となっている。（統計表第4表）

表 21 市町別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

市 町	【参考】R2年(2020年) R1年(2019年)実績		R3年(2021年) R2年(2020年)実績	
	(百万円)	構成比	(百万円)	構成比
		(%)		(%)
合 計	305,793	100.0	300,895	100.0
福 井 市	69,609	22.8	67,066	22.3
敦 賀 市	17,316	5.7	17,836	5.9
小 浜 市	6,080	2.0	5,750	1.9
大 野 市	8,624	2.8	8,472	2.8
勝 山 市	7,899	2.6	7,241	2.4
鯖 江 市	33,383	10.9	34,625	11.5
あ わ ら 市	21,838	7.1	22,989	7.6
越 前 市	79,099	25.9	69,570	23.1
坂 井 市	39,078	12.8	40,876	13.6
永 平 寺 町	3,048	1.0	3,577	1.2
池 田 町	528	0.2	468	0.2
南 越 前 町	1,454	0.5	1,443	0.5
越 前 町	7,650	2.5	10,607	3.5
美 浜 町	708	0.2	787	0.3
高 浜 町	673	0.2	1,141	0.4
お お い 町	494	0.2	504	0.2
若 狭 町	8,310	2.7	7,942	2.6

- 注 1：令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。
 2：令和3年の現金給与総額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 3：現金給与総額の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図 20 市町別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）



(7) 市町別原材料使用額等

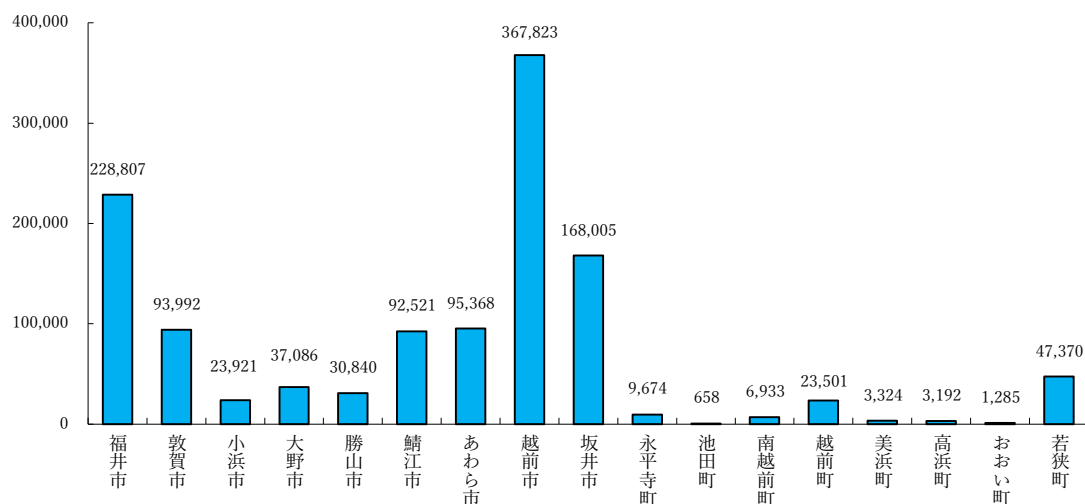
- ・原材料使用額等が最も多いのは、越前市の 3678 億円（構成比 29.8%）で、次いで福井市の 2288 億円（同 18.5%）、坂井市の 1680 億円（同 13.6%）などとなっている。
- ・越前市で最も多いのは、「輸送用機械器具製造業」の 1127 億円（構成比 30.6%）となっている。（統計表第 4 表）

表 22 市町別原材料使用額等（従業者 4 人以上の事業所）

市 町	【参考】R2年(2020年) R1年 (2019年)実績		R3年(2021年) R2年 (2020年)実績	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
合 計	1,316,391	100.0	1,234,300	100.0
福 井 市	240,931	18.3	228,807	18.5
敦 賀 市	85,264	6.5	93,992	7.6
小 浜 市	29,445	2.2	23,921	1.9
大 野 市	34,971	2.7	37,086	3.0
勝 山 市	33,662	2.6	30,840	2.5
鯖 江 市	108,434	8.2	92,521	7.5
あ わ ら 市	105,184	8.0	95,368	7.7
越 前 市	379,222	28.8	367,823	29.8
坂 井 市	203,530	15.5	168,005	13.6
永 平 寺 町	8,037	0.6	9,674	0.8
池 田 町	782	0.1	658	0.1
南 越 前 町	6,938	0.5	6,933	0.6
越 前 町	22,783	1.7	23,501	1.9
美 浜 町	2,623	0.2	3,324	0.3
高 浜 町	2,486	0.2	3,192	0.3
お お い 町	994	0.1	1,285	0.1
若 狭 町	51,106	3.9	47,370	3.8

- 注 1：令和 3 年の数値は活動調査の数値、令和 2 年の数値は工業統計の数値である。
 注 2：令和 3 年の原材料使用額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 注 3：原材料使用額等の調査期間は、表示年次前年における 1 年間の数値である。

図 21 市町別原材料使用額等（従業者 4 人以上の事業所）



1 1 特産工業品

- ・産出事業所は463事業所で、品目別にみると、「眼鏡・眼鏡枠」の208事業所が最も多く、次いで「絹・人絹織物」、「細幅織物」などとなっている。
- ・製造品出荷額等は922億円で、「眼鏡・眼鏡枠」の515億円が最も多く、次いで「絹・人絹織物」、「細幅織物」などとなっている。

表 23 特産工業品 産出事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

	平成22年 (2010)	平成24年 (2012)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)
絹・人絹織物	168	<u>152</u>	141	142	138	<u>134</u>	140	138	133	121	<u>111</u>
細幅織物	86	<u>92</u>	78	73	72	<u>76</u>	69	68	64	59	<u>54</u>
洋紙・和紙・ふすま紙	45	<u>41</u>	43	44	37	<u>39</u>	39	38	36	35	<u>35</u>
打刃物	11	<u>10</u>	11	12	10	<u>14</u>	13	14	14	15	<u>6</u>
漆器	85	<u>80</u>	85	81	77	<u>80</u>	69	68	71	68	<u>49</u>
眼鏡・眼鏡枠	271	<u>282</u>	266	253	253	<u>278</u>	243	235	225	219	<u>208</u>
合計	666	<u>657</u>	624	605	587	<u>621</u>	573	561	543	517	<u>463</u>

注1：下線の年次の数値は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。活動調査と工業統計調査は、母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、単純には比較できない。

2：令和3年の産出事業所数については、個人経営調査票による調査分を含まない。

表 24 特産工業品 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：億円）

	平成22年 (2010)	平成24年 (2012)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)
絹・人絹織物	282	<u>286</u>	269	281	281	<u>296</u>	338	322	331	313	<u>231</u>
細幅織物	107	<u>127</u>	111	122	111	<u>114</u>	126	123	126	123	<u>101</u>
洋紙・和紙・ふすま紙	28	<u>27</u>	25	24	24	<u>32</u>	39	36	34	30	<u>23</u>
打刃物	4	<u>4</u>	4	5	5	<u>7</u>	7	7	7	9	<u>3</u>
漆器	51	<u>51</u>	48	48	49	<u>66</u>	71	70	67	64	<u>48</u>
眼鏡・眼鏡枠	534	<u>507</u>	516	548	567	<u>570</u>	610	625	618	729	<u>515</u>
合計	1,006	<u>1,002</u>	973	1,028	1,037	<u>1,085</u>	1,191	1,183	1,183	1,268	<u>922</u>

注1：下線の年次の数値は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。活動調査と工業統計調査は、母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、単純には比較できない。

2：令和3年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

<全事業所>

1 概況

事業所数は2,563事業所、従業者数は72,612人、製造品出荷額等は2兆1594億円であった。

表 25 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移（全事業所）

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	対前回比 (%)	実数 (人)	対前回比 (%)	実数 (百万円)	対前回比 (%)
平成5年(1993)	8,726	▲ 4.1	108,502	▲ 1.9	1,971,467	▲ 1.9
7(1995)	8,240	▲ 5.6	103,555	▲ 4.6	1,967,319	▲ 0.2
10(1998)	7,902	▲ 4.1	99,904	▲ 3.5	1,986,035	1.0
12(2000)	7,292	▲ 7.7	94,078	▲ 5.8	2,013,484	1.4
15(2003)	6,217	▲ 14.7	83,873	▲ 10.8	1,776,536	▲ 11.8
17(2005)	5,793	▲ 6.8	80,567	▲ 3.9	1,879,565	5.8
20(2008)	5,356	※ ▲ 10.4	80,500	※ ▲ 1.6	2,122,059	※ 6.9
24(2012)	4,865	▲ 9.2	74,456	▲ 7.5	1,939,294	▲ 8.6
28(2016)	4,632 (2,803)	▲ 4.8 (-)	76,547 (71,595)	2.8 (-)	2,078,612 (2,054,889)	7.2 (-)
令和3年(2021)	2,563	▲ 8.6	72,612	1.4	2,159,420	5.1

- 注1：令和3年の事業所数および従業者数、令和2年実績の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
- 2：平成28年の事業所数および従業者数、平成27年実績の製造品出荷額等における（ ）内は、個人経営調査票による調査分を含まない数値である。
- 3：事業所数および従業者数については、平成28年以降はそれぞれの表示年次の6月1日現在、平成24年活動調査は平成24年2月1日現在、その他の年次は表示年次の12月31日現在である。
- 4：製造品出荷額等については、平成24年活動調査以降はそれぞれの表示年次前年における1年間の数値であり平成20年以前は表示年次1年間の数値である。
- 5：平成20年調査においては、平成19年に調査対象事業所の精査および調査項目の変更が行われた結果、平成20年以降の数値と全事業所を対象とした過去の数値（平成20年の直前は平成17年）が単純に比較できなくなった。そのため、平成20年と平成17年の数値を比較できるように、平成20年の実際の数値とは別に、平成17年時の調査対象、項目に合わせた「調整値」を便宜的に集計し算出した。（上記表において※が該当箇所）

2 事業所数

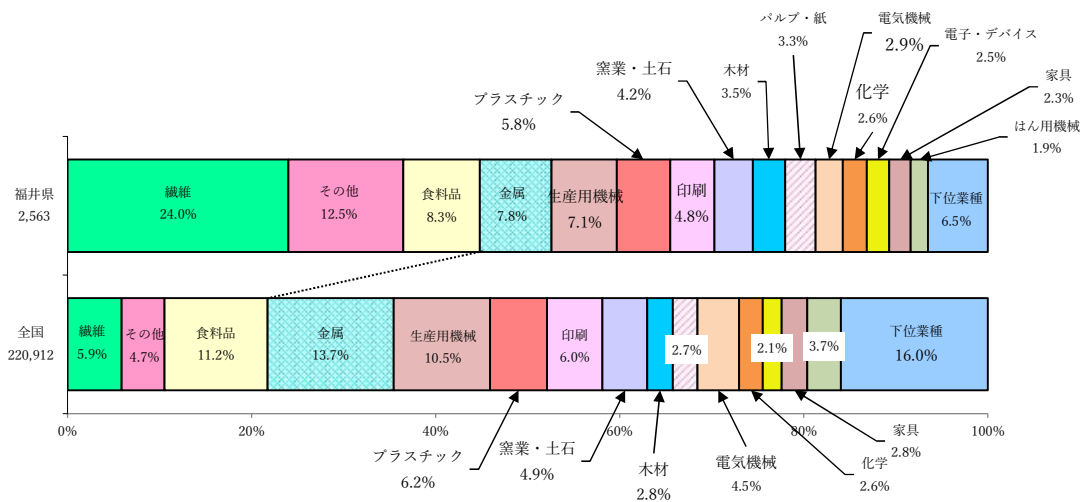
- ・ 事業所数は 2,563 事業所で、産業中分類別にみると、「繊維工業」の 615 事業所（構成比 24.0%）が最も多く、次いで「その他の製造業（眼鏡・漆器等）」の 320 事業所（同 12.5%）、「食料品製造業」の 213 事業所（同 8.3%）などとなっており、上位 3 産業で 44.8% を占めている。
- ・ 「繊維工業」の割合（構成比 24.0%）は全国より 18.1 ポイント高く、全国 1 位。（平成 28 年（2016 年）活動調査結果では 24.8% で全国 1 位）。

表 26 中分類別事業所数（全事業所）

産業中分類	【参考】 H28年(2016年)			R3年(2021年)		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数	構成比 (%)	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	構成比 (%)
合 計	2,803	100.0	100.0	2,563	100.0	100.0
9 食料品製造業	231	8.2	10.9	213	8.3	11.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	47	1.7	2.2	39	1.5	2.3
11 繊維工業	695	24.8	6.6	615	24.0	5.9
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	103	3.7	2.8	90	3.5	2.8
13 家具・装備品製造業	58	2.1	3.1	60	2.3	2.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	92	3.3	2.7	85	3.3	2.7
15 印刷・同関連業	146	5.2	6.5	123	4.8	6.0
16 化学工業	66	2.4	2.3	67	2.6	2.6
17 石油製品・石炭製品製造業	9	0.3	0.5	10	0.4	0.6
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	160	5.7	5.9	149	5.8	6.2
19 ゴム製品製造業	14	0.5	1.1	10	0.4	1.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0.1	0.6	4	0.2	0.5
21 窯業・土石製品製造業	101	3.6	4.8	107	4.2	4.9
22 鉄鋼業	34	1.2	2.1	30	1.2	2.2
23 非鉄金属製造業	20	0.7	1.2	28	1.1	1.4
24 金属製品製造業	219	7.8	13.5	199	7.8	13.7
25 はん用機械器具製造業	41	1.5	3.5	48	1.9	3.7
26 生産用機械器具製造業	193	6.9	10.3	182	7.1	10.5
27 業務用機械器具製造業	23	0.8	2.3	15	0.6	2.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	58	2.1	2.1	63	2.5	2.1
29 電気機械器具製造業	83	3.0	4.4	75	2.9	4.5
30 情報通信機械器具製造業	3	0.1	0.7	3	0.1	0.6
31 輸送用機械器具製造業	32	1.1	5.0	28	1.1	5.1
32 その他の製造業	373	13.3	4.8	320	12.5	4.7

注 1：令和 3 年および平成 28 年の数値は、いずれも活動調査の数値である。
 2：個人経営調査票による調査分を含まない。
 3：事業所数の調査時点は、表示年次の 6 月 1 日現在である。

図 22 事業所数の中分類別構成比（全事業所）



3 従業者数

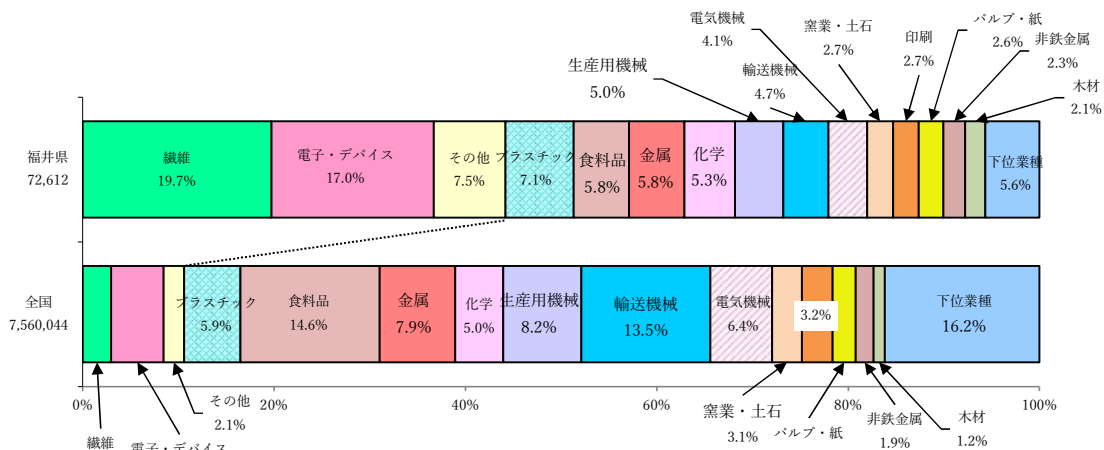
- ・ 従業者数は 72,612 人で、産業中分類別にみると、「繊維工業」の 14,334 人（構成比 19.7%）が最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 12,309 人（同 17.0%）、「その他の製造業(眼鏡・漆器等)」の 5,452 人（同 7.5%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 44.2% を占めている。
- ・ 「繊維工業」の割合（構成比 19.7%）は全国より 16.7 ポイント高く、全国 1 位。（平成 28 年（2016 年）活動調査結果では 22.0% で全国 1 位）。

表 27 中分類別従業者数（全事業所）

産業中分類	【参考】 H28年(2016年)			R3年(2021年)		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (人)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	構成比 (%)
合 計	71,595	100.0	100.0	72,612	100.0	100.0
9 食料品製造業	4,496	6.3	14.6	4,206	5.8	14.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	367	0.5	1.4	440	0.6	1.4
11 繊維工業	15,738	22.0	3.5	14,334	19.7	3.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1,627	2.3	1.3	1,547	2.1	1.2
13 家具・装備品製造業	773	1.1	1.3	1,119	1.5	1.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,719	2.4	2.5	1,875	2.6	2.4
15 印刷・同関連業	2,171	3.0	3.6	1,931	2.7	3.2
16 化学工業	3,648	5.1	4.7	3,847	5.3	5.0
17 石油製品・石炭製品製造業	76	0.1	0.3	82	0.1	0.4
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	4,818	6.7	5.5	5,168	7.1	5.9
19 ゴム製品製造業	173	0.2	1.5	116	0.2	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	47	0.1	0.3	83	0.1	0.2
21 窯業・土石製品製造業	1,694	2.4	3.2	1,978	2.7	3.1
22 鉄鋼業	477	0.7	2.8	420	0.6	2.9
23 非鉄金属製造業	1,317	1.8	1.8	1,645	2.3	1.9
24 金属製品製造業	4,121	5.8	7.8	4,202	5.8	7.9
25 はん用機械器具製造業	732	1.0	4.1	780	1.1	4.3
26 生産用機械器具製造業	3,350	4.7	7.7	3,646	5.0	8.2
27 業務用機械器具製造業	657	0.9	2.8	725	1.0	2.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	10,360	14.5	5.1	12,309	17.0	5.5
29 電気機械器具製造業	3,290	4.6	6.5	2,954	4.1	6.4
30 情報通信機械器具製造業	227	0.3	1.8	333	0.5	1.5
31 輸送用機械器具製造業	4,224	5.9	13.9	3,420	4.7	13.5
32 その他の製造業	5,493	7.7	2.1	5,452	7.5	2.1

- 注 1：令和 3 年および平成 28 年の数値は、いずれも活動調査の数値である。
 2：個人経営調査票による調査分を含まない。
 3：従業者数の調査時点は、表示年次の 6 月 1 日現在である。

図 23 従業者数の中分類別構成比（全事業所）



4 製造品出荷額等

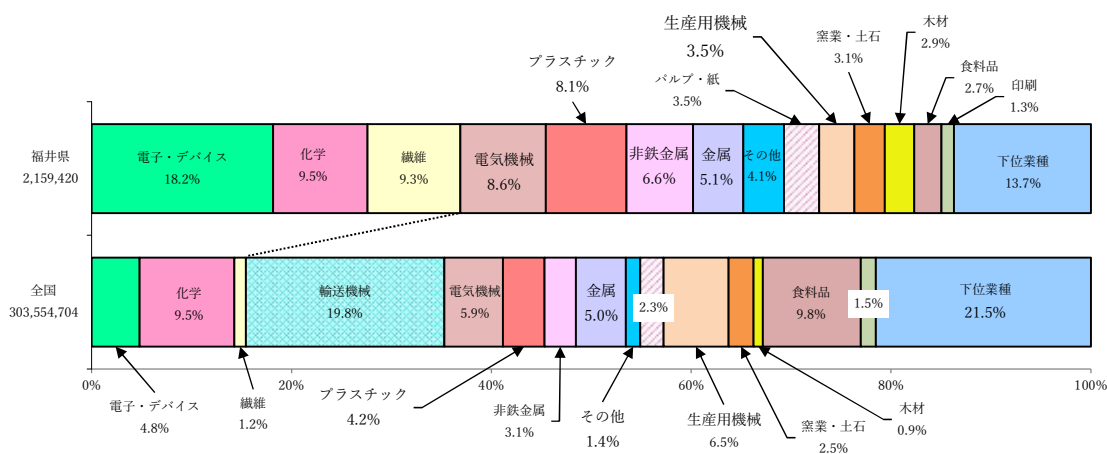
- ・ 製造品出荷額等は 2 兆 1594 億円で、産業中分類別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 3925 億円（構成比 18.2%）が最も多く、次いで「化学工業」の 2042 億円（同 9.5%）、「繊維工業」の 1999 億円（同 9.3%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 36.9%を占めている。
- ・ 「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の事業所数の割合は構成比 2.5%であるが、製造品出荷額は全国より 13.4 ポイント高く全国上位である。
- ・ 「繊維工業」の割合（構成比 9.3%）は全国より 8.1 ポイント高く、全国 1 位。

表 28 中分類別製造品出荷額等（全事業所）

産業中分類	【参考】H28年(2016年) H27年(2015年)実績			R3年(2021年) R2年(2020年)実績		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合計	2,054,889	100.0	100.0	2,159,420	100.0	100.0
9 食料品製造業	61,943	3.0	9.0	58,773	2.7	9.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	6,716	0.3	3.3	14,292	0.7	3.1
11 繊維工業	254,658	12.4	1.3	199,894	9.3	1.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	47,422	2.3	0.9	63,181	2.9	0.9
13 家具・装備品製造業	12,403	0.6	0.6	18,812	0.9	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	62,895	3.1	2.3	76,063	3.5	2.3
15 印刷・同関連業	33,570	1.6	1.7	27,620	1.3	1.5
16 化学工業	226,487	11.0	9.1	204,154	9.5	9.5
17 石油製品・石炭製品製造業	4,778	0.2	4.6	6,204	0.3	3.7
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	131,536	6.4	3.8	174,596	8.1	4.2
19 ゴム製品製造業	1,876	0.1	1.1	X	X	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	0.1	1,238	0.1	0.1
21 窯業・土石製品製造業	48,109	2.3	2.4	65,942	3.1	2.5
22 鉄鋼業	27,544	1.3	5.7	24,599	1.1	5.0
23 非鉄金属製造業	149,061	7.3	3.1	143,428	6.6	3.1
24 金属製品製造業	101,140	4.9	4.6	109,301	5.1	5.0
25 はん用機械器具製造業	21,165	1.0	3.5	20,575	1.0	3.8
26 生産用機械器具製造業	93,570	4.6	5.7	75,835	3.5	6.5
27 業務用機械器具製造業	X	X	2.3	13,340	0.6	2.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	337,462	16.4	4.7	392,532	18.2	4.8
29 電気機械器具製造業	174,056	8.5	5.5	184,730	8.6	5.9
30 情報通信機械器具製造業	X	X	2.8	4,964	0.2	2.1
31 輸送用機械器具製造業	155,936	7.6	20.6	X	X	19.8
32 その他の製造業	80,717	3.9	1.3	87,822	4.1	1.4

注 1：令和 3 年および平成 28 年の数値は、いずれも活動調査の数値である。
 2：個人経営調査票による調査分を含まない。
 3：製造品出荷額等の調査期間は、表示年次前年における 1 年間の数値である。

図 24 製造品出荷額等の中分類別構成比（全事業所）



5 粗付加価値額

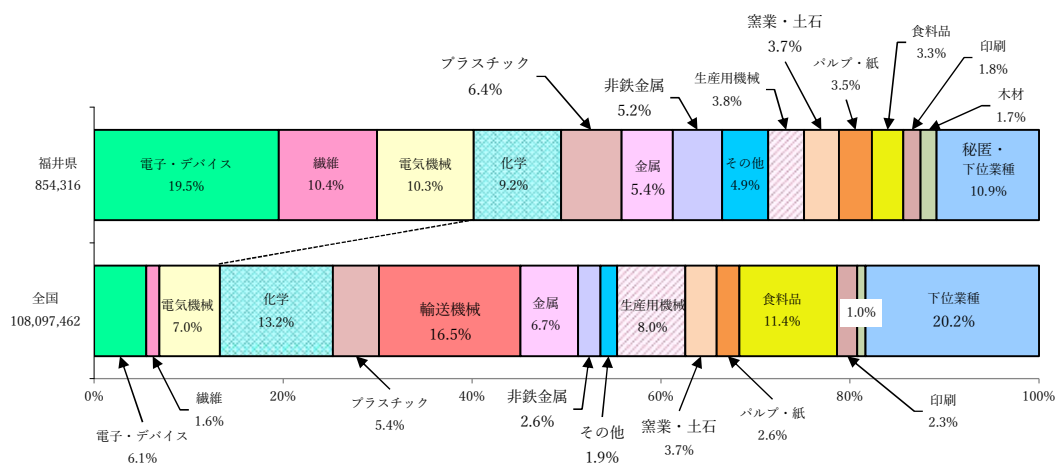
- 粗付加価値額は 8543 億円で、産業中分類別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 1668 億円（構成比 19.5%）が最も多く、次いで「繊維工業」の 888 億円（同 10.4%）、「電気機械器具製造業」の 876 億円（同 10.3%）などとなり、上位 3 産業で全産業の 40.2% を占めている。

表 29 中分類別粗付加価値額（全事業所）

産業中分類	【参考】H28年(2016年) H27年(2015年)実績			R3年(2021年) R2年(2020年)実績		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合計	880,450	100.0	100.0	854,316	100.0	100.0
9 食料品製造業	27,194	3.1	9.5	28,277	3.3	10.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,613	0.4	3.2	9,692	1.1	2.7
11 繊維工業	117,133	13.3	1.6	88,848	10.4	1.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	19,976	2.3	0.9	14,329	1.7	0.9
13 家具・装備品製造業	5,986	0.7	0.8	8,471	1.0	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	20,469	2.3	2.3	29,949	3.5	2.4
15 印刷・関連産業	17,992	2.0	2.4	15,574	1.8	2.1
16 化学工業	96,725	11.0	10.9	78,950	9.2	11.9
17 石油製品・石炭製品製造業	1,546	0.2	0.8	1,939	0.2	1.7
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	55,363	6.3	4.4	54,891	6.4	4.9
19 ゴム製品製造業	861	0.1	1.4	X	X	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	0.1	430	0.1	0.1
21 窯業・土石製品製造業	23,603	2.7	3.2	31,666	3.7	3.3
22 鉄鋼業	8,031	0.9	3.8	7,907	0.9	3.3
23 非鉄金属製造業	40,246	4.6	2.1	44,629	5.2	2.3
24 金属製品製造業	44,764	5.1	5.8	46,101	5.4	6.1
25 はん用機械器具製造業	7,480	0.8	4.0	8,913	1.0	4.2
26 生産用機械器具製造業	37,659	4.3	6.6	32,415	3.8	7.2
27 業務用機械器具製造業	X	X	2.9	5,983	0.7	2.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	176,815	20.1	5.7	166,807	19.5	6.1
29 電気機械器具製造業	77,290	8.8	5.8	87,615	10.3	6.4
30 情報通信機械器具製造業	X	X	2.4	1,125	0.1	1.7
31 輸送用機械器具製造業	49,438	5.6	17.9	X	X	14.9
32 その他の製造業	38,243	4.3	1.6	41,545	4.9	1.7

- 注 1：令和 3 年および平成 28 年の数値は、いずれも活動調査の数値である。
 注 2：個人経営調査票による調査分を含まない。
 注 3：粗付加価値額の調査期間は、表示年次前年における 1 年間の数値である。

図 25 粗付加価値額の中分類別構成比（全事業所）



6 付加価値額

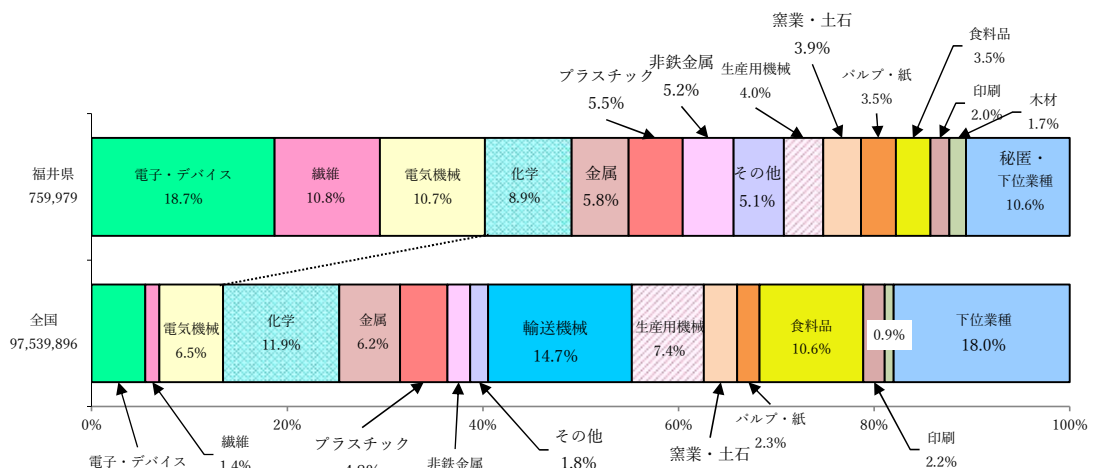
- ・ 付加価値額は7600億円で、産業中分類別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の1421億円（構成比18.7%）が最も多く、次いで「繊維工業」の818億円（同10.8%）、「電気機械器具製造業」の816億円（同10.7%）などとなり、上位3産業で全産業の40.2%を占めている。
- ・ 「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の割合（構成比18.7%）は全国より13.2ポイント高く全国上位である。
- ・ 「繊維工業」の割合（構成比10.8%）は全国より9.4ポイント高く、全国1位。

表30 中分類別付加価値額（全事業所）

産業中分類	【参考】H28年(2016年) H27年(2015年)実績			R3年(2021年) R2年(2020年)実績		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合計	817,494	100.0	100.0	759,979	100.0	100.0
9 食料品製造業	25,945	3.2	9.7	26,901	3.5	10.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,573	0.4	3.2	9,670	1.3	2.8
11 繊維工業	105,020	12.8	1.6	81,826	10.8	1.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	19,807	2.4	0.9	12,869	1.7	0.9
13 家具・装備品製造業	5,893	0.7	0.8	7,785	1.0	0.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	18,329	2.2	2.3	26,901	3.5	2.3
15 印刷・同関連業	17,048	2.1	2.5	14,861	2.0	2.2
16 化学工業	87,702	10.7	10.7	67,387	8.9	11.9
17 石油製品・石炭製品製造業	1,546	0.2	0.4	1,939	0.3	1.6
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	51,099	6.3	4.3	42,153	5.5	4.8
19 ゴム製品製造業	852	0.1	1.5	X	X	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	0.1	425	0.1	0.1
21 窯業・土石製品製造業	22,440	2.7	3.2	29,421	3.9	3.4
22 鉄鋼業	7,870	1.0	3.3	7,309	1.0	2.8
23 非鉄金属製造業	36,482	4.5	2.0	39,617	5.2	2.3
24 金属製品製造業	43,076	5.3	6.0	44,101	5.8	6.2
25 はり用機械器具製造業	6,900	0.8	4.1	8,118	1.1	4.2
26 生産用機械器具製造業	35,067	4.3	6.9	30,336	4.0	7.4
27 業務用機械器具製造業	X	X	3.0	5,474	0.7	2.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	168,931	20.7	5.3	142,123	18.7	5.5
29 電気機械器具製造業	71,352	8.7	6.0	81,562	10.7	6.5
30 情報通信機械器具製造業	X	X	2.4	659	0.1	1.8
31 輸送用機械器具製造業	42,030	5.1	18.3	X	X	14.7
32 その他の製造業	36,956	4.5	1.7	39,123	5.1	1.8

- 注 1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は、粗付加価値額である。
 2：令和3年および平成28年の数値は、いずれも活動調査の数値である。
 3：個人経営調査票による調査分を含まない。
 4：付加価値額の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図26 付加価値額の中分類別構成比（全事業所）



7 現金給与総額

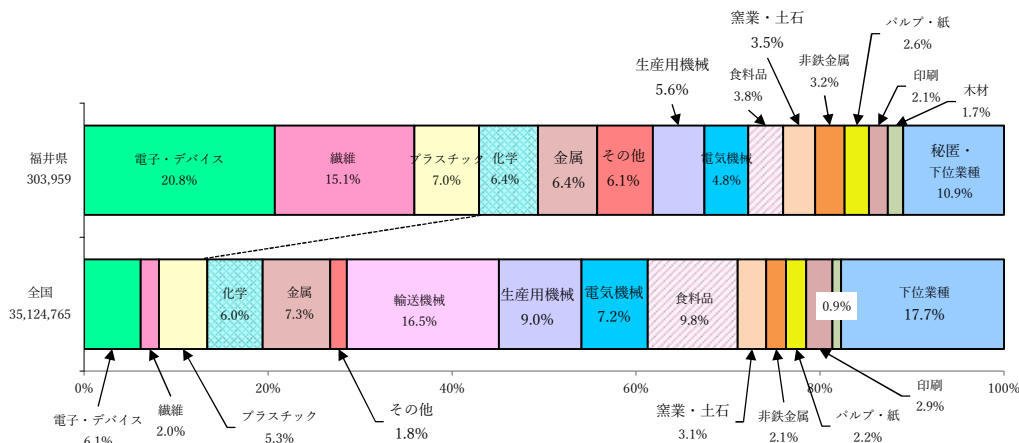
- 現金給与総額は 3040 億円で、産業中分類別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 631 億円（構成比 20.8%）が最も多く、次いで「繊維工業」の 460 億円（同 15.1%）、「プラスチック製品製造業」の 214 億円（同 7.0%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 42.9% を占めている。

表 31 中分類別現金給与総額（全事業所）

産業中分類	【参考】H28年(2016年) H27年(2015年)実績			R3年(2021年) R2年(2020年)実績		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 %	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合 計	294,757	100.0	100.0	303,959	100.0	100.0
9 食料品製造業	10,995	3.7	9.6	11,486	3.8	9.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,098	0.4	1.3	1,358	0.4	1.3
11 繊維工業	48,973	16.6	2.2	46,007	15.1	2.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	5,009	1.7	1.0	5,108	1.7	0.9
13 家具・装備品製造業	2,373	0.8	1.1	4,046	1.3	1.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,014	2.4	2.2	8,032	2.6	2.2
15 印刷・同関連業	7,781	2.6	3.2	6,303	2.1	2.9
16 化学工業	19,581	6.6	5.8	19,511	6.4	6.0
17 石油製品・石炭製品製造業	383	0.1	0.5	329	0.1	0.5
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	18,506	6.3	4.9	21,429	7.0	5.3
19 ゴム製品製造業	525	0.2	1.5	X	X	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	0.2	217	0.1	0.2
21 窯業・土石製品製造業	7,878	2.7	3.2	10,578	3.5	3.1
22 鉄鋼業	2,028	0.7	3.5	1,893	0.6	3.4
23 非鉄金属製造業	8,422	2.9	2.0	9,690	3.2	2.1
24 金属製品製造業	16,672	5.7	7.2	19,442	6.4	7.3
25 はん用機械器具製造業	3,077	1.0	4.8	3,325	1.1	5.0
26 生産用機械器具製造業	15,771	5.4	8.4	17,082	5.6	9.0
27 業務用機械器具製造業	X	X	3.1	3,045	1.0	3.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	61,007	20.7	5.7	63,087	20.8	6.1
29 電気機械器具製造業	14,546	4.9	7.1	14,523	4.8	7.2
30 情報通信機械器具製造業	X	X	2.3	1,106	0.4	1.9
31 輸送用機械器具製造業	21,529	7.3	17.5	X	X	16.5
32 その他の製造業	17,707	6.0	1.8	18,418	6.1	1.8

注 1：令和 3 年および平成 28 年の数値は、いずれも活動調査の数値である。
 注 2：個人経営調査票による調査分を含まない。
 注 3：現金給与総額の調査期間は、表示年次前年における 1 年間の数値である。

図 27 現金給与総額の中分類別構成比（全事業所）



8 原材料使用額等

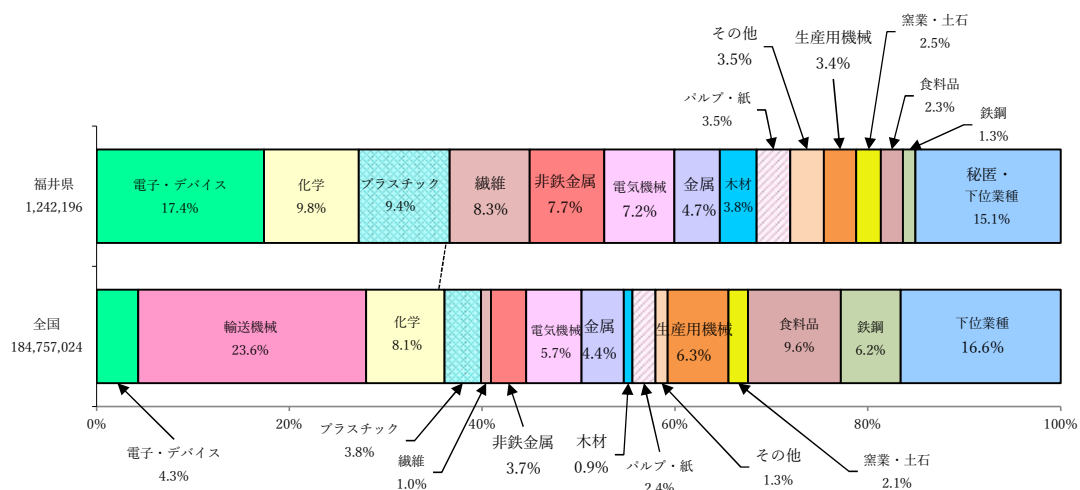
- 原材料使用額等は1兆2422億円で、産業中分類別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の2159億円（構成比17.4%）が最も多く、次いで「化学工業」の1222億円（同9.8%）、「プラスチック製品製造業」の1170億円（同9.4%）などとなっている。

表32 中分類別原材料使用額等（全事業所）

産業中分類	【参考】H28年(2016年) H27年(2015年)実績		R3年(2021年) R2年(2020年)実績			
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 %	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合 計	1,123,058	100.0	100.0	1,242,196	100.0	100.0
9 食料品製造業	32,703	2.9	8.8	28,574	2.3	9.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,365	0.2	2.0	1,181	0.1	2.1
11 繊維工業	129,912	11.6	1.1	103,128	8.3	1.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	25,890	2.3	0.9	47,478	3.8	0.9
13 家具・装備品製造業	5,950	0.5	0.6	9,507	0.8	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	41,016	3.7	2.3	43,393	3.5	2.4
15 印刷・同関連業	14,277	1.3	1.4	10,573	0.9	1.2
16 化学工業	124,957	11.1	8.3	122,167	9.8	8.1
17 石油製品・石炭製品製造業	3,115	0.3	5.7	4,082	0.3	3.8
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	72,340	6.4	3.5	117,006	9.4	3.8
19 ゴム製品製造業	957	0.1	0.9	X	X	0.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	0.1	766	0.1	0.1
21 窯業・土石製品製造業	22,825	2.0	2.0	31,537	2.5	2.1
22 鉄鋼業	18,943	1.7	7.0	16,268	1.3	6.2
23 非鉄金属製造業	106,571	9.5	3.7	96,213	7.7	3.7
24 金属製品製造業	53,028	4.7	4.0	58,772	4.7	4.4
25 はん用機械器具製造業	13,314	1.2	3.3	11,010	0.9	3.6
26 生産用機械器具製造業	54,415	4.8	5.4	41,639	3.4	6.3
27 業務用機械器具製造業	X	X	2.1	6,846	0.6	1.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	154,128	13.7	4.4	215,851	17.4	4.3
29 電気機械器具製造業	91,334	8.1	5.5	89,899	7.2	5.7
30 情報通信機械器具製造業	X	X	3.0	3,781	0.3	2.4
31 輸送用機械器具製造業	104,071	9.3	22.9	X	X	23.6
32 その他の製造業	39,884	3.6	1.2	43,251	3.5	1.3

- 注 1：令和3年および平成28年の数値は、いずれも活動調査の数値である。
 注 2：個人経営調査票による調査分を含まない。
 注 3：原材料使用額等の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図28 原材料使用額等の中分類別構成比（全事業所）



9 従業者規模別

(1) 従業者規模別事業所数

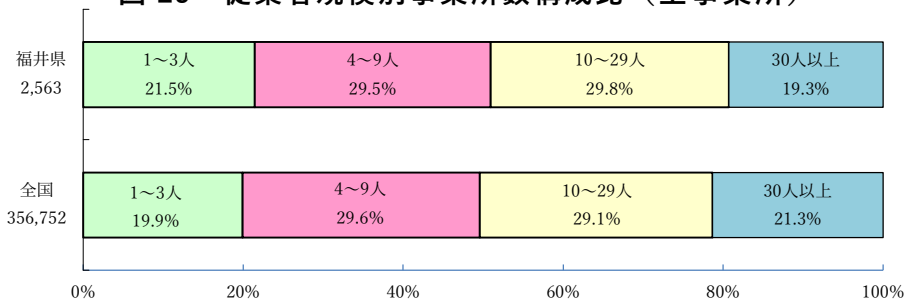
- ・事業所数が最も多いのは、10～29人規模の763事業所(構成比29.8%)で、次いで4～9人規模の756事業所(同29.5%)となっている。

表33 従業者規模別事業所数(全事業所)

従業者規模別	【参考】 H28年(2016年)		R3年(2021年)		
	福井県		福井県		全国
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	構成比 (%)
合計	2,803	100.0	2,563	100.0	100.0
1～3人	593	21.2	550	21.5	19.9
4～9人	915	32.6	756	29.5	29.6
10～29人	838	29.9	763	29.8	29.1
30人以上	457	16.3	494	19.3	21.3

- 注 1：令和3年および平成28年の数値は、いずれも活動調査の数値である。
 2：個人経営調査票による調査分を含まない。
 3：事業所数の調査時点は、表示年次の6月1日現在である。

図29 従業者規模別事業所数構成比(全事業所)



(2) 従業者規模別従業者数

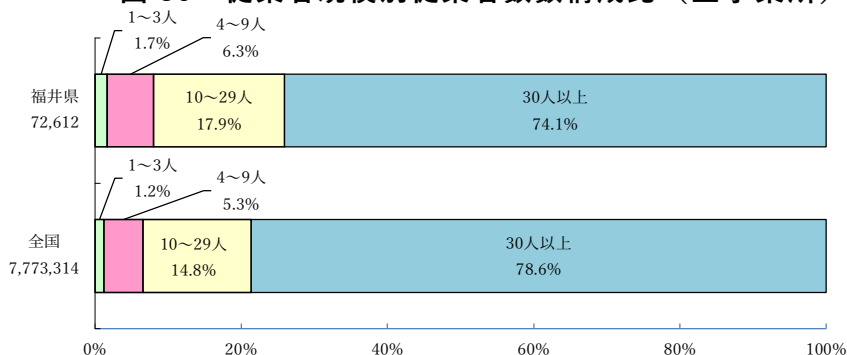
- ・従業者数が最も多いのは、30人以上規模の53,796人(構成比74.1%)で、次いで10～29人規模の12,988人(同17.9%)となっている。

表34 従業者規模別従業者数(全事業所)

従業者規模別	【参考】 H28年(2016年)		R3年(2021年)		
	福井県		福井県		全国
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	構成比 (%)
合計	71,595	100.0	72,612	100.0	100.0
1～3人	1,312	1.8	1,223	1.7	1.2
4～9人	5,577	7.8	4,605	6.3	5.3
10～29人	14,222	19.9	12,988	17.9	14.8
30人以上	50,484	70.5	53,796	74.1	78.6

- 注 1：令和3年および平成28年の数値は、いずれも活動調査の数値である。
 2：個人経営調査票による調査分を含まない。
 3：事業所数の調査時点は、表示年次の6月1日現在である。

図30 従業者規模別従業者数数構成比(全事業所)



(3) 従業者規模別製造品出荷額等

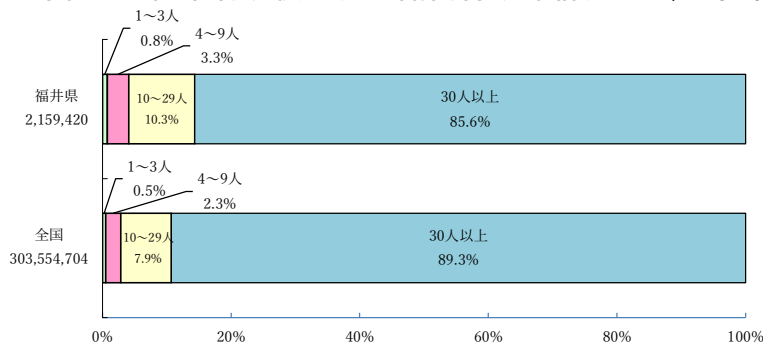
- ・製造品出荷額等が最も多いのは、30人以上規模の1兆8492億円(構成比85.6%)で、次いで10～29人規模の2216億円(同10.3%)となっている。

表 35 従業者規模別製造品出荷額等 (全事業所)

従業者規模別	【参考】H28年(2016年) H27年(2015年)実績			R3年(2021年) R2年(2020年)実績		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合計	2,054,889	100.0	100.0	2,159,420	100.0	100.0
1～3人	15,628	0.8	0.5	16,339	0.8	0.5
4～9人	77,044	3.7	2.5	72,257	3.3	2.3
10～29人	228,830	11.1	8.2	221,580	10.3	7.9
30人以上	1,733,387	84.4	88.8	1,849,243	85.6	89.3

- 注 1：令和3年および平成28年の数値は、いずれも活動調査の数値である。
 2：個人経営調査票による調査分を含まない。
 3：製造品出荷額等の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図 31 従業者規模別製造品出荷額等構成比 (全事業所)



(4) 従業者規模別粗付加価値額

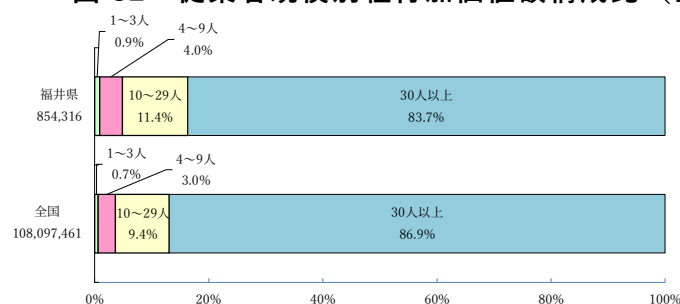
- ・粗付加価値額が最も多いのは、30人以上規模の7149億円(構成比83.7%)で、次いで10～29人規模の974億円(同11.4%)となっている。

表 36 従業者規模別粗付加価値額 (全事業所)

従業者規模別	【参考】H28年(2016年) H27年(2015年)実績			R3年(2021年) R2年(2020年)実績		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合計	880,450	100.0	100.0	854,316	100.0	100.0
1～3人	7,385	0.8	0.8	7,681	0.9	0.7
4～9人	37,746	4.3	3.4	34,309	4.0	3.0
10～29人	109,201	12.4	10.1	97,380	11.4	9.4
30人以上	726,117	82.5	85.7	714,947	83.7	86.9

- 注 1：令和3年および平成28年の数値は、いずれも活動調査の数値である。
 2：個人経営調査票による調査分を含まない。
 3：粗付加価値額の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図 32 従業者規模別粗付加価値額構成比 (全事業所)



(5) 従業者規模別付加価値額

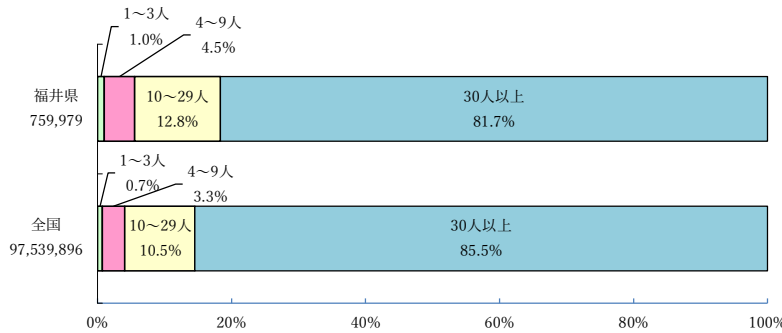
・付加価値額が最も多いのは、30人以上規模の6206億円(構成比81.7%)で、次いで10~29人規模の974億円(同12.8%)となっている。

表 37 従業者規模別付加価値額 (全事業所)

従業者規模別	【参考】H28年(2016年) H27年(2015年)実績			R3年(2021年) R2年(2020年)実績		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合 計	817,494	100.0	100.0	759,979	100.0	100.0
1~3人	7,385	0.9	0.8	7,681	1.0	0.7
4~9人	37,746	4.6	3.7	34,309	4.5	3.3
10~29人	109,201	13.4	11.0	97,380	12.8	10.5
30人以上	663,162	81.1	84.5	620,610	81.7	85.5

注 1: 令和3年および平成28年の数値は、いずれも活動調査の数値である。
 2: 個人経営調査票による調査分を含まない。
 3: 付加価値額の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図 33 従業者規模別付加価値額構成比 (全事業所)



(6) 従業者規模別現金給与総額

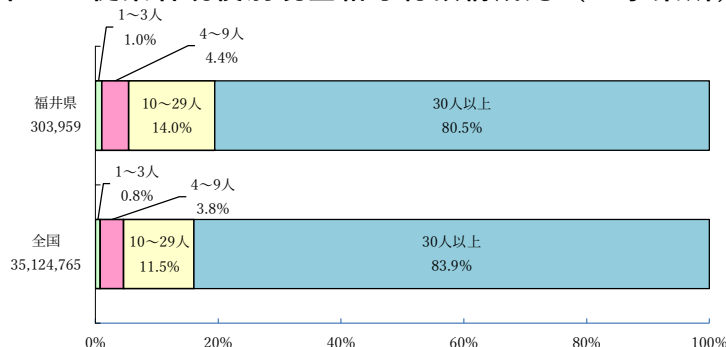
・現金給与総額が最も多いのは、30人以上規模の2448億円(構成比80.5%)で、次いで10~29人規模の427億円(同14.0%)となっている。

表 38 従業者規模別現金給与総額 (全事業所)

従業者規模別	【参考】H28年(2016年) H27年(2015年)実績			R3年(2021年) R2年(2020年)実績		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合 計	294,757	100.0	100.0	303,959	100.0	100.0
1~3人	3,073	1.0	0.9	3,063	1.0	0.8
4~9人	15,652	5.3	4.5	13,437	4.4	3.8
10~29人	43,880	14.9	12.7	42,656	14.0	11.5
30人以上	232,153	78.8	82.0	244,802	80.5	83.9

注 1: 令和3年および平成28年の数値は、いずれも活動調査の数値である。
 2: 個人経営調査票による調査分を含まない。
 3: 現金給与総額の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図 34 従業者規模別現金給与総額構成比 (全事業所)



(7) 従業者規模別原材料使用額等

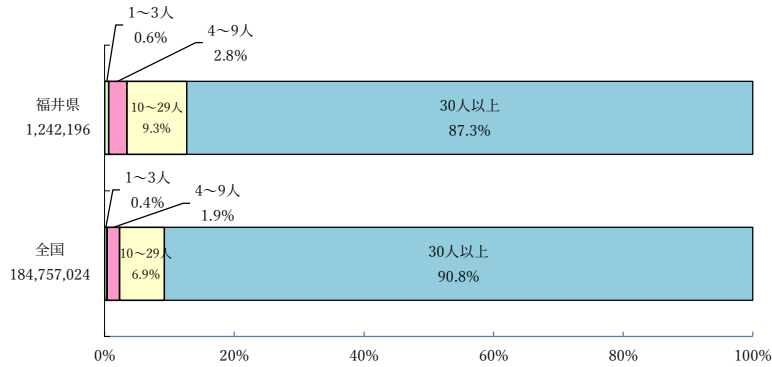
- ・原材料使用額が最も多いのは、30人以上規模の1兆845億円(構成比87.3%)で、次いで10~29人規模の1152億円(同9.3%)となっている。

表 39 従業者規模別原材料使用額等 (全事業所)

従業者規模別	【参考】H28年(2016年) H27年(2015年)実績			R3年(2021年) R2年(2020年)実績		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合計	1,123,058	100.0	100.0	1,242,196	100.0	100.0
1~3人	7,630	0.7	0.4	7,896	0.6	0.4
4~9人	36,157	3.2	2.0	34,580	2.8	1.9
10~29人	111,536	9.9	7.1	115,176	9.3	6.9
30人以上	967,735	86.2	90.5	1,084,544	87.3	90.8

- 注 1: 令和3年および平成28年の数値は、いずれも活動調査の数値である。
 注 2: 個人経営調査票による調査分を含まない。
 注 3: 原材料使用額等の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図 35 従業者規模別原材料使用額等構成比 (全事業所)



10 市町別

(1) 市町別事業所数

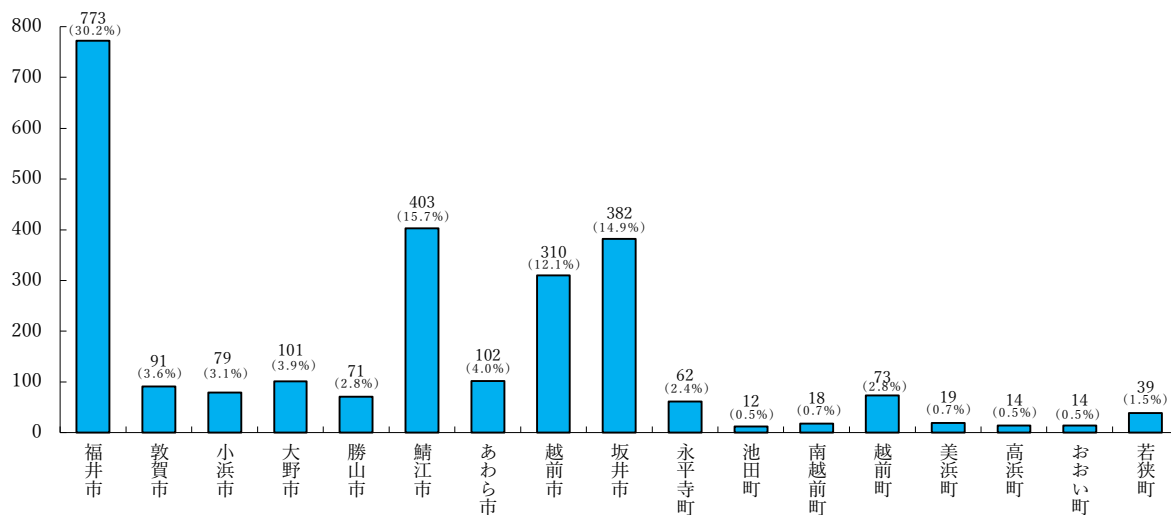
- ・事業所数が最も多いのは、福井市の 773 事業所(構成比 30.2%) で、次いで鯖江市の 403 事業所(同 15.7%)、坂井市の 382 事業所(同 14.9%) などとなっている。
- ・福井市で最も多いのは、「繊維工業」で 187 事業所(構成比 24.2%) となっている。(統計表第 40 表)

表 40 市町別事業所数(全事業所)

市 町	【参考】 H28年(2016年)		R3年(2021年)	
		構成比 (%)		構成比 (%)
合 計	4,632	100.0	2,563	100.0
福 井 市	1,201	25.9	773	30.2
敦 賀 市	136	2.9	91	3.6
小 浜 市	145	3.1	79	3.1
大 野 市	193	4.2	101	3.9
勝 山 市	145	3.1	71	2.8
鯖 江 市	961	20.7	403	15.7
あ わ ら 市	133	2.9	102	4.0
越 前 市	625	13.5	310	12.1
坂 井 市	584	12.6	382	14.9
永 平 寺 町	131	2.8	62	2.4
池 田 町	24	0.5	12	0.5
南 越 前 町	36	0.8	18	0.7
越 前 町	192	4.1	73	2.8
美 浜 町	32	0.7	19	0.7
高 浜 町	23	0.5	14	0.5
お お い 町	19	0.4	14	0.5
若 狭 町	52	1.1	39	1.5

- 注 1：令和 3 年および平成 28 年の数値は、いずれも活動調査の数値である。
 2：令和 3 年の事業所数については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 3：事業所数の調査時点は、表示年次の 6 月 1 日現在である。

図 36 市町別事業所数(全事業所)



(2) 市町別従業者数

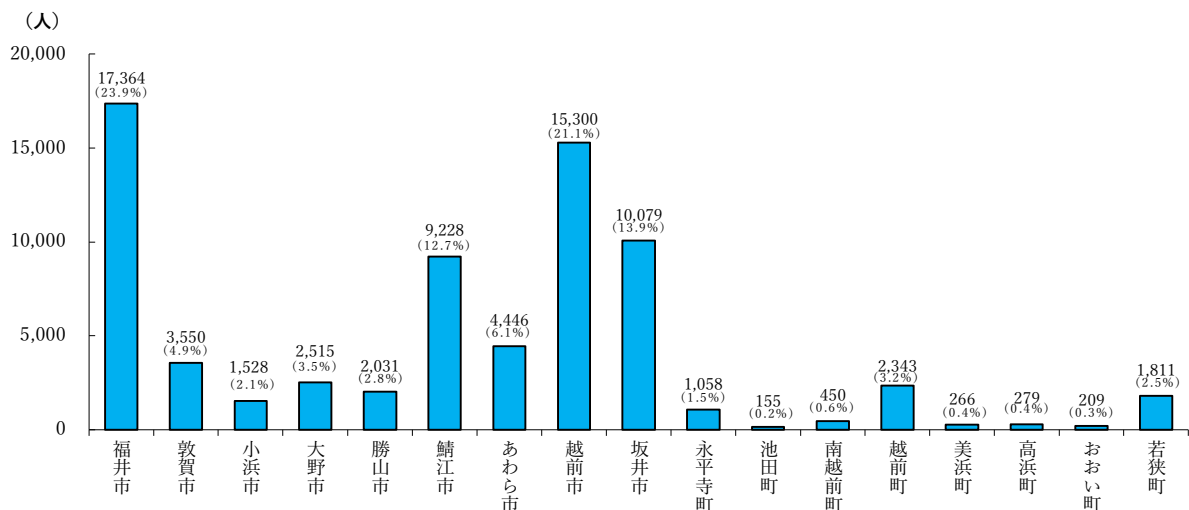
- ・従業者数が最も多いのは、福井市の17,364人(構成比23.9%)で、次いで越前市の15,300人(同21.1%)、坂井市の10,079人(同13.9%)などとなっている。
- ・福井市で最も多いのは、「繊維工業」で4,764人(構成比27.5%)となっている。(統計表第40表)

表 41 市町別従業者数 (全事業所)

市 町	【参考】 H28年(2016年)		R3年(2021年)	
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)
合 計	76,547	100.0	72,612	100.0
福 井 市	19,035	24.9	17,364	23.9
敦 賀 市	3,425	4.5	3,550	4.9
小 浜 市	1,765	2.3	1,528	2.1
大 野 市	2,627	3.4	2,515	3.5
勝 山 市	2,562	3.3	2,031	2.8
鯖 江 市	9,804	12.8	9,228	12.7
あ わ ら 市	4,636	6.1	4,446	6.1
越 前 市	16,091	21.0	15,300	21.1
坂 井 市	10,319	13.5	10,079	13.9
永 平 寺 町	1,149	1.5	1,058	1.5
池 田 町	206	0.3	155	0.2
南 越 前 町	560	0.7	450	0.6
越 前 町	2,145	2.8	2,343	3.2
美 浜 町	284	0.4	266	0.4
高 浜 町	291	0.4	279	0.4
お お い 町	224	0.3	209	0.3
若 狭 町	1,424	1.9	1,811	2.5

- 注 1：令和3年および平成28年の数値は、いずれも活動調査の数値である。
 注 2：令和3年の従業者数については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 注 3：従業者数の調査時点は、表示年次の6月1日現在である。

図 37 市町別従業者数 (全事業所)



(3) 市町別製造品出荷額等

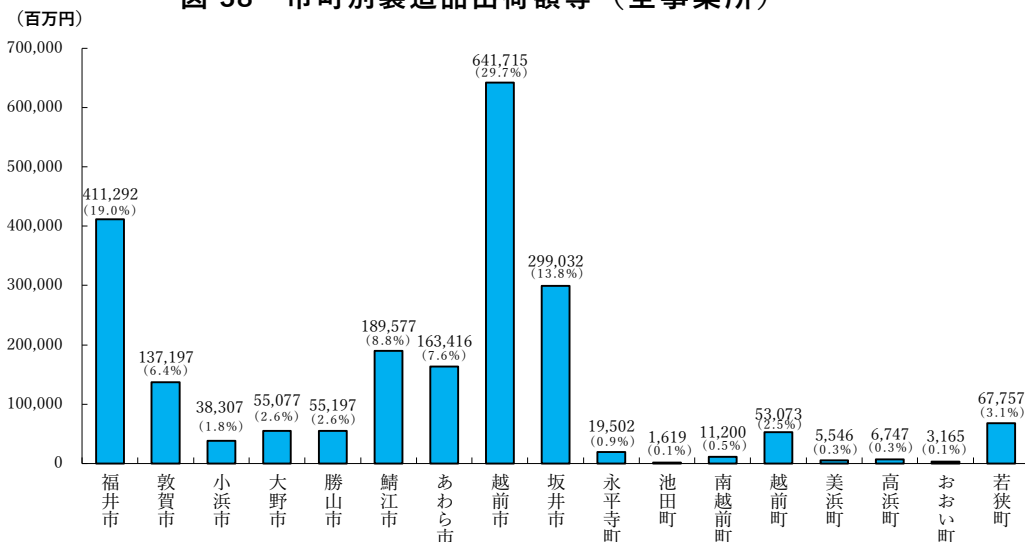
- ・製造品出荷額等が最も多いのは、越前市の 6417 億円（構成比 29.7%）で、次いで福井市の 4113 億円（同 19.0%）、坂井市の 2990 億円（同 13.8%）などとなっている。
- ・越前市で最も多いのは、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 1,828 億円（構成比 28.5%）となっている。（統計表第 41 表）

表 42 市町別製造品出荷額等（全事業所）

市 町	【参考】H28年(2016年) H27年(2015年)実績		R3年(2021年) R2年(2020年)実績	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
合 計	2,078,612	100.0	2,159,420	100.0
福 井 市	411,888	19.8	411,292	19.0
敦 賀 市	106,548	5.1	137,197	6.4
小 浜 市	35,811	1.7	38,307	1.8
大 野 市	51,875	2.5	55,077	2.6
勝 山 市	66,304	3.2	55,197	2.6
鯖 江 市	171,054	8.2	189,577	8.8
あ わ ら 市	196,666	9.5	163,416	7.6
越 前 市	568,303	27.3	641,715	29.7
坂 井 市	316,348	15.2	299,032	13.8
永 平 寺 町	17,738	0.9	19,502	0.9
池 田 町	1,956	0.1	1,619	0.1
南 越 前 町	11,190	0.5	11,200	0.5
越 前 町	51,446	2.5	53,073	2.5
美 浜 町	3,153	0.2	5,546	0.3
高 浜 町	5,067	0.2	6,747	0.3
お お い 町	3,061	0.1	3,165	0.1
若 狭 町	60,203	2.9	67,757	3.1

- 注 1：令和 3 年および平成 28 年の数値は、いずれも活動調査の数値である。
 注 2：令和 3 年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 注 3：製造品出荷額等の調査期間は、表示年次前年における 1 年間の数値である。

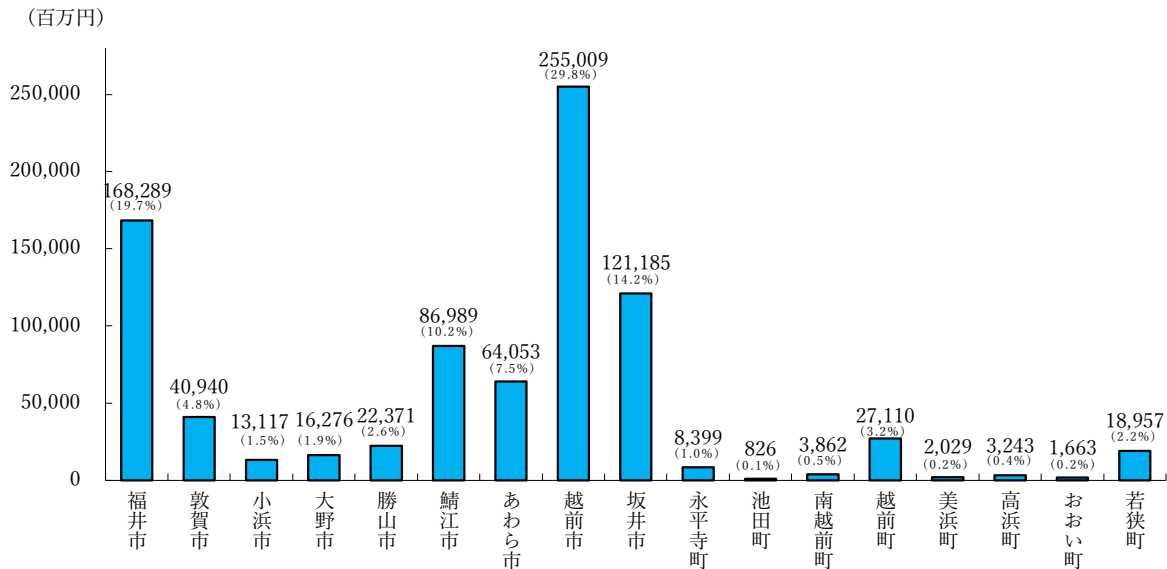
図 38 市町別製造品出荷額等（全事業所）



(4) 市町別粗付加価値額

- ・粗付加価値が最も多いのは、越前市の 2550 億円（構成比 29.8%）で、次いで福井市の 1683 億円（同 19.7%）、坂井市の 1212 億円（同 14.2%）などとなっている。
- ・越前市で最も多いのは、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 757 億円（構成比 29.7%）となっている。（統計表第 41 表）

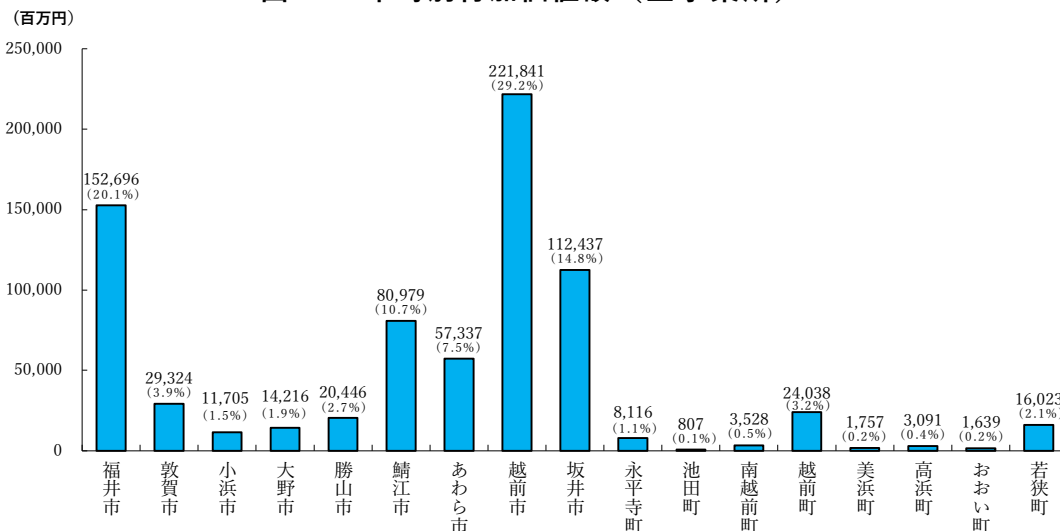
図 39 市町別粗付加価値額（全事業所）



(5) 市町別付加価値額

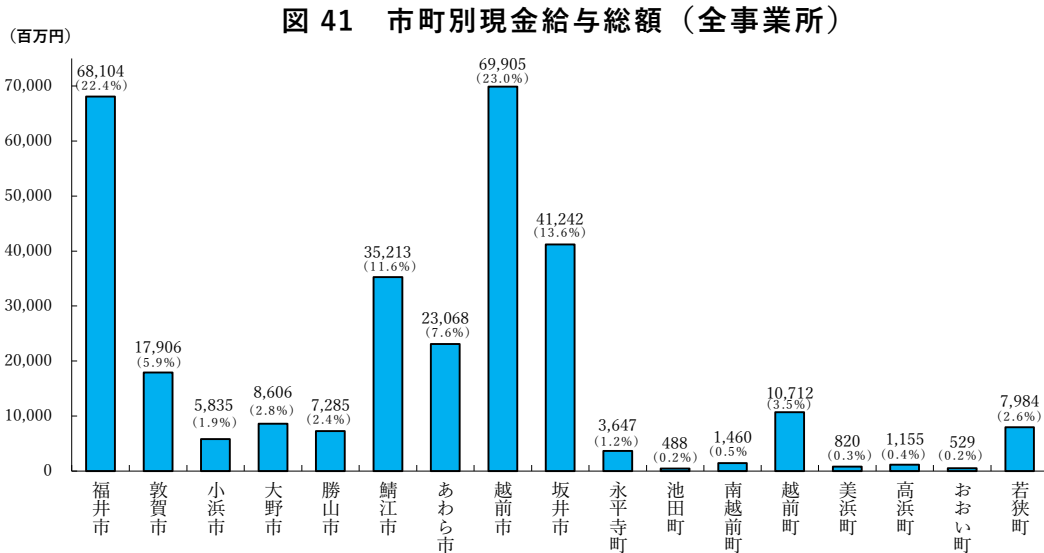
- ・付加価値が最も多いのは、越前市の 2218 億円（構成比 29.2%）で、次いで福井市の 1527 億円（同 20.1%）、坂井市の 1124 億円（同 14.8%）などとなっている。
- ・越前市で最も多いのは、「電気機械器具製造業」の 671 億円（構成比 30.2%）となっている。（統計表第 41 表）

図 40 市町別付加価値額（全事業所）



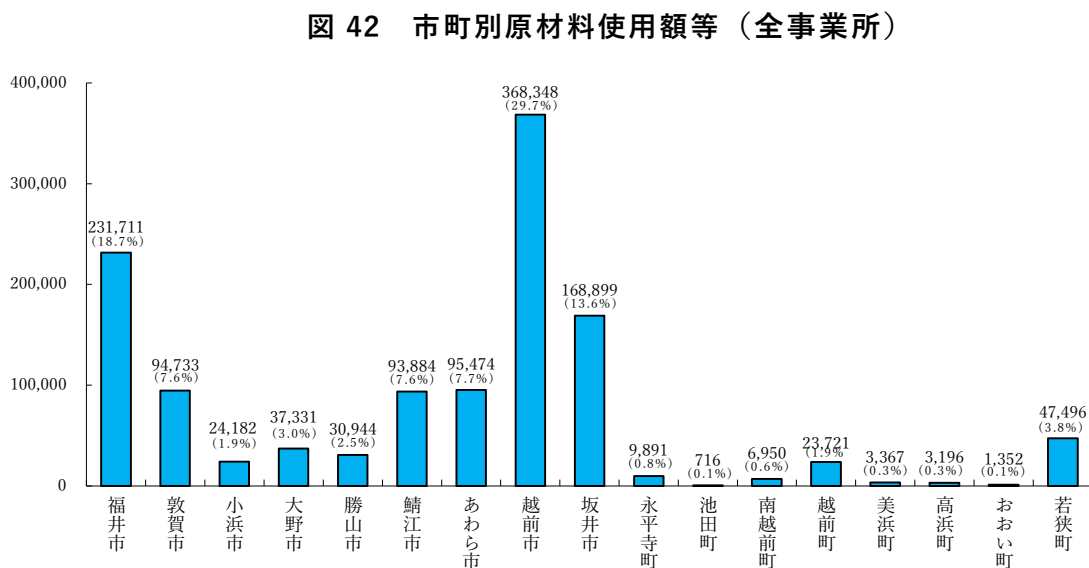
(6) 市町別現金給与総額

- ・現金給与総額が最も多いのは、越前市の699億円（構成比23.0%）で、次いで福井市の680億円（同22.4%）、坂井市の412億円（同13.6%）などとなっている。
- ・越前市で最も多いのは、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の241億円（構成比34.4%）となっている。（統計表第41表）



(7) 市町別原材料使用額等

- ・原材料使用額等が最も多いのは、越前市の3683億円（構成比29.7%）で、次いで福井市の2314億円（同18.7%）、坂井市の1689億円（同13.6%）などとなっている。
- ・越前市で最も多いのは、「輸送用機械器具製造業」の1127億円（構成比30.6%）となっている。（統計表第41表）



1 1 特産工業品

- ・産出事業所は 588 事業所で、品目別にみると、「眼鏡・眼鏡枠」の 263 事業所が最も多く、次いで「絹・人絹織物」、「細幅織物」などとなっている。
- ・製造品出荷額等は 948 億円で、「眼鏡・眼鏡枠」の 526 億円が最も多く、次いで「絹・人絹織物」、「細幅織物」などとなっている。

表 43 特産工業品 産出事業所数、製造品出荷額等の推移（全事業所）

	産出事業所数				製造品出荷額等（単位：億円）			
	平成20年 (2008)	平成24年 (2012)	平成28年 (2016)	令和3年 (2021)	平成20年 (2008)	平成24年 (2012)	平成28年 (2016)	令和3年 (2021)
絹・人絹織物	402	272	235	138	443	298	311	240
細幅織物	248	223	168	71	146	138	122	103
洋紙・和紙・ふすま紙	69	67	60	41	33	29	34	24
打刃物	54	43	35	7	8	6	10	3
漆器	301	283	273	68	71	60	76	51
眼鏡・眼鏡枠	699	625	581	263	733	534	599	526
合計	1,773	1,513	1,352	588	1,434	1,065	1,152	948

注：令和3年の産出事業所数および製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。